【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【事業年度】	第96期（自 平成18年４月1日 至 平成19年３月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長　佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町２番60号
【電話番号】	（０８９６）２３－９００６
【事務連絡者氏名】	常務取締役　阿達 敏洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲２丁目７番２号
【電話番号】	（０３）３２７１－１４４２
【事務連絡者氏名】	執行役員 東京本社総務部長　林 賢二郎
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 （東京都中央区八重洲２丁目７番２号） 大王製紙株式会社大阪支店 （大阪市中央区備後町４丁目１番３号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年9月16日に当社の代表取締役会長、取締役を辞任した井川意高（以下「元会長」という。）に対する貸付に関して特別調査委員会を設置し、専門的かつ客観的な見地から調査を行った結果、平成23年10月27日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査報告を踏まえて当社は、元会長の辞任に伴う連結範囲の変更の要否、元会長への貸付金に対する貸倒引当金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。

また、この検討過程における有限責任監査法人トーマツの指摘に対し、当社で過去の決算における非上場関係会社株式の評価の妥当性、関係会社への貸付金及び債務保証等に対する事業損失引当金の計上の要否、関係会社における固定資産の減損の要否、関係会社等に対する固定資産の売却取引の適切性、繰延税金資産の回収可能性を検討いたしました。

この結果、過年度における連結財務諸表等の訂正が必要となったため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成19年６月29日に提出いたしました第96期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）の有価証券報告書について、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表等については、有限責任監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部

企 業 情 報

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

第２　事業の状況

１．業績等の概要

７．財政状態及び経営成績の分析

第５　経理の状況

１．連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

２．財務諸表等

(1)財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。_

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	385,845	391,469	395,376	402,273	414,164
経常利益（百万円）	25,021	29,989	25,351	24,424	19,750
当期純利益（百万円）	622	14,150	4,287	9,679	10,265
純資産額（百万円）	63,909	88,824	98,966	108,321	137,096
総資産額（百万円）	656,779	659,497	638,127	641,425	683,661
１株当たり純資産額（円）	625.62	802.55	828.97	908.94	912.29
１株当たり当期純利益金額（円）	5.46	132.18	36.72	80.45	86.90
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	4.49	111.02	33.54	73.77	80.00
自己資本比率（%）	9.7	13.5	15.5	16.9	15.6
自己資本利益率（%）	0.9	18.5	4.6	9.3	9.5
株価収益率（倍）	151.9	7.3	26.0	15.0	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	67,805	57,954	49,443	42,495	34,525
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△23,492	△21,757	△15,059	△6,966	△36,556
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△36,563	△34,755	△35,641	△29,463	3,093
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	67,644	69,066	67,682	75,977	77,301
従業員数（人）	8,082	8,000	7,974	7,831	7,690

（注）１．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。
２．純資産額の算定にあたり、平成19年３月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しています。

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	318,209	321,290	323,250	320,892	330,520
経常利益（百万円）	18,178	18,359	11,381	11,312	7,901
当期純利益（百万円）	202	6,658	2,028	5,771	6,335
資本金（百万円）	22,591	26,135	29,927	30,119	30,403
発行済株式総数（千株）	110,780	119,043	127,881	128,328	128,990
純資産額（百万円）	111,678	129,302	136,317	124,807	123,508
総資産額（百万円）	440,417	446,447	433,129	441,053	458,108
１株当たり純資産額（円）	1,009.68	1,086.06	1,067.00	978.77	983.74
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）（円）	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)
１株当たり当期純利益金額（円）	1.20	57.31	15.99	44.77	50.08
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	1.19	48.88	14.82	41.43	46.48
自己資本比率（%）	25.4	29.0	31.5	28.3	27.0
自己資本利益率（%）	0.2	5.5	1.5	4.4	5.1
株価収益率（倍）	690.8	16.9	59.7	26.0	19.0
配当性向（%）	708.4	14.8	65.7	23.5	21.0
従業員数（人）	3,111	3,000	2,967	2,813	2,744

（注）１．売上高には、消費税等は含まれていません。
２．純資産額の算定にあたり、平成19年３月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しています。

２【沿革】

当社は、昭和17年９月４日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合同して、昭和18年５月５日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

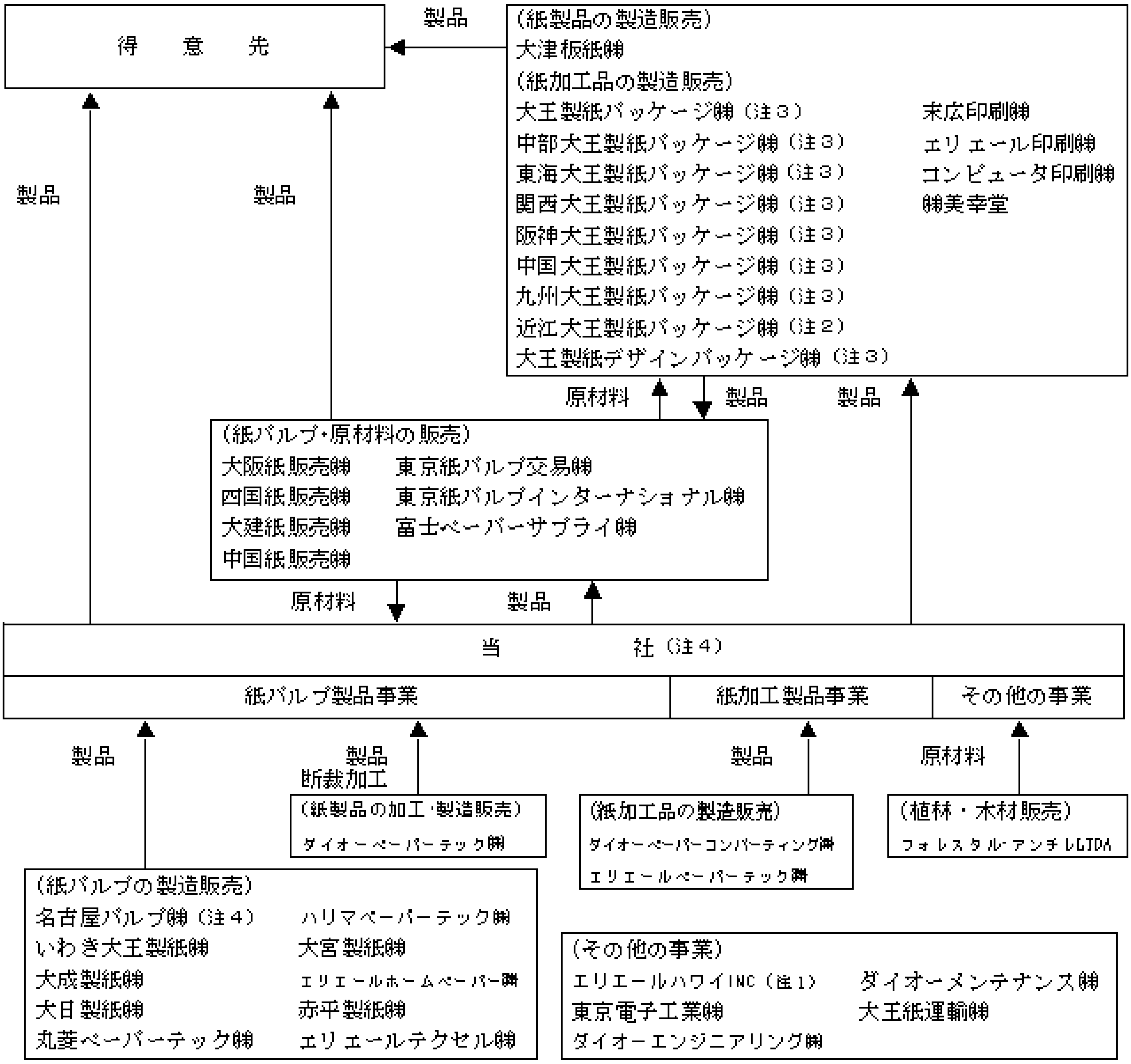
当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）に係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
昭和18年５月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所（昭和49年12月東京支社に呼称変更）、大阪出張所（昭和26年７月大阪支店に呼称変更）を設置
昭和20年12月	生産設備を三島工場に集約
昭和31年４月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川之江工場とする
昭和31年８月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年７月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
昭和37年５月	会社更生手続開始の申立（同年６月更生手続開始決定）
昭和37年10月	名古屋出張所開設（昭和51年１月名古屋支店に呼称変更）
昭和38年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
昭和39年１月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録扱銘柄指定
昭和39年４月	更生計画認可
昭和40年４月	会社更生手続終結
昭和40年７月	福岡出張所開設（昭和51年６月九州支店に呼称変更）
昭和48年10月	新１号ライナー抄紙機（昭和48年４月完成）、新２号ライナー抄紙機（昭和48年８月完成）、新３号新聞用紙抄紙機（昭和48年10月完成）を増設
昭和52年８月	新４号新聞用紙抄紙機を増設
昭和53年７月	東京紙パルプ交易株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年１月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和57年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
昭和58年６月	名古屋パルプ株式会社を丸紅株式会社より買収
昭和59年９月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定 新５号新聞用紙抄紙機を増設
昭和61年６月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
昭和63年２月	東京証券取引所市場第一部再上場
昭和63年７月	新７号新聞用紙抄紙機を増設 エリエールリゾーツINCを設立
昭和64年１月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする。
平成元年４月	新８号コート原紙抄紙機を増設
平成元年６月	フォレスタル・アンチレLTDA（現 連結子会社）を設立
平成２年３月	新６号新聞用紙抄紙機を増設
平成８年４月	いわき大王製紙株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年３月	エリエールリゾーツINCを解散
平成19年４月	名古屋パルプ株式会社を吸収合併

３【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社40社（注１）で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりです。



（注）１．連結子会社のエリエールリゾーツINCを平成19年３月29日に解散し、エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社40社のうちの１社としています。
なお、エリエールハワイINCは同社の子会社７社を連結しています。

２．当連結会計年度から連結子会社となっています。

３．平成18年10月１日に連結子会社８社の社名を下記のとおり変更しています。
関東段ボール㈱　→大王製紙パッケージ㈱　　阪神パッケージ㈱→阪神大王製紙パッケージ㈱
静岡パッケージ㈱　→中部大王製紙パッケージ㈱　中国パッケージ㈱→中国大王製紙パッケージ㈱
日章紙工㈱　　→東海大王製紙パッケージ㈱　熊本段ボール㈱ →九州大王製紙パッケージ㈱
㈱サンセイダンボール→関西大王製紙パッケージ㈱　日本フルート㈱ →大王製紙デザインパッケージ㈱

４．当社は平成19年４月１日に連結子会社の名古屋パルプ㈱を吸収合併しています。

４【関係会社の状況】

（連結子会社）

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合（%）	関係内容
名古屋パルプ㈱（注２）	岐阜県可児市	400	紙パルプ製品事業	52.8 (31.2) [0.8]	同社商品を当社品として販売 借入債務の保証あり 役員の兼任等…有
いわき大王製紙㈱（注２、３）	福島県いわき市	2,500	紙パルプ製品事業	39.0 (15.0)	同社商品を当社品として販売 借入債務の保証あり 役員の兼任等…有
東京紙パルプ交易㈱（注２、３）	東京都中央区	50	紙パルプ製品事業	21.5 (11.5)	当社製品の販売及び原材料・商品を当社に納入 役員の兼任等…有
フォレスタル・アンチレLTDA （注２）	チリ国 オソルノ市	37,291 百万ペソ	その他の事業	90.0 (40.1)	同社よりパルプ材を輸入 役員の兼任等…有
その他36社					

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

２．特定子会社に該当します。

３．持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

４．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、［ ］内は、緊密な者及び同意している者の所有割合で外数。

５【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

（平成19年３月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
紙パルプ製品事業	4,941
紙加工製品事業	2,082
その他の事業	465
全社（共通）	202
合計	7,690

（注）　従業員数は就業人員数です。

(2)提出会社の状況

（平成19年３月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,744	36 歳	14 年 1 ヵ月	5,702,208

（注）１．従業員数は就業人員数です。
　　　２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の企業集団のうち、当社には大王製紙労働組合が組織されており、上部団体として「全国紙パルプ産業労働組合連合会」に加盟していましたが、昭和44年10月13日に脱退し、現在は上部団体に加盟していません。

また、連結会社においては名古屋パルプ㈱では名古屋パルプ労働組合が組織され、「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に属するなど、個々に労働組合が組織されています。

企業集団内の組合員数は3,129人です。（平成19年３月31日現在）

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢・所得環境の回復を受けて個人消費も底堅く推移するなど、緩やかに拡大しました。

紙パルプ業界におきましては、商業印刷用紙を中心に国内の需要は堅調に推移しましたが、輸入木材チップや古紙などの原燃料価格の高騰により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施することにより、より一層の収益力の強化を図りました。

以上のような取組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の売上高は4,141億6千4百万円（前年同期比3.0%増）、損益面では、減価償却を232億4千3百万円実施後、営業利益は259億8千7百万円（同15.0%減）、経常利益197億5千万円（同19.1%減）、当期純利益は102億6千5百万円（同6.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①紙パルプ製品事業

売上高は3,219億1千9百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は250億6千1百万円（同16.0%減）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

新聞用紙は、サッカーワールドカップ開催などのイベント効果もあり、当期の需要は堅調に推移し販売数量は前期を上回りました。

印刷用紙のうち、上級紙は出版物需要が低調に推移したことやユーザーのビジュアル化指向に伴って需要が塗工紙へ移行しており、販売数量・金額ともに前期を下回りました。塗工紙は、DVDレコーダー・薄型テレビなどのデジタル関連機器や携帯電話の販売競争激化によるチラシ・カタログ・取扱説明書の増加、不動産広告及び求人広告の増加により需要は増加しましたが、当社グループにおきましては、販売数量・金額ともに前期をやや下回りました。

衛生用紙は、高付加価値商品である『エリエールローションティシュー』ブランドの品揃えを強化するため、化粧直しなどの用途に使用する『エリエールローションティシューヒアルロン酸プラス』を新発売し、従来の『エリエールローションティシュー天然保湿』・『エリエールローションティシュー鼻すっきりメントール』をリニューアルしました。また、上期に価格修正前の駆け込み需要が発生したこともあり、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

段ボール原紙の国内需要は、飲料を中心とした加工食品分野、薄型テレビなどのデジタル家電分野などの需要が堅調に推移しましたが、春先の長雨や暖冬の影響で青果物の需要が伸び悩み、前期を下回りました。当社グループにおきましては、高付加価値商品の拡販を行い、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

②紙加工製品事業

売上高は791億4千7百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は39億6千9百万円（同10.4%減）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

ベビー用紙おむつは、少子化により需要が減少するなか、他社品との差別化を図るため、NHK教育テレビ「パンツぱんくろう」を商品デザインに取り入れた企画品を展開するなどマーケティングを強化した結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

大人用紙おむつは、『ぴったり安心パンツ薄型』を新発売し、皮膚トラブル発生の軽減に特化した『テークケアSケアシリーズ』の提案を進めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、『新・素肌感』シリーズをナプキン事業の基幹ブランドとし、幅広い層のニーズに応える品揃えの拡充とムレ・かぶれに対する不安を軽減するコンセプトで全面リニューアルを行い、高付加価値商品である『ウルトラガード』においてもモレ防止に特化したリニューアルを行った結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

段ボールは、高付加価値商品や機能商品の提案を積極的に行い、既存取引先への拡販や新規取引先の開拓を進めました。また、生産効率の向上に継続して取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

③その他の事業

売上高は130億9千7百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は5億8千6百万円（同32.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して13億2千4百万円増加し、773億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は345億2千5百万円となり、前連結会計年度と比較して79億7千万円減少しました。これは、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため売上債権が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は365億5千6百万円となり、前連結会計年度と比較して295億9千万円増加しました。これは、有形固定資産及び投資有価証券の取得などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は30億9千3百万円となり、前連結会計年度294億6千3百万円の支出と比較して325億5千6百万円増加しました。これは、資金調達が増加したことなどによるものです。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
紙パルプ製品事業	252,678	99.3
紙加工製品事業	49,985	95.7
その他の事業	11,762	122.8
合計	314,426	99.5

（注）　金額は製造原価によっています。

(2) 受注状況

紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
紙パルプ製品事業	321,919	100.4
紙加工製品事業	79,147	111.2
その他の事業	13,097	125.0
合計	414,164	103.0

（注）　セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」の記載は行っていません。

３【対処すべき課題】

今後の国内経済は、良好な輸出環境が続くなかで好調な企業業績や雇用者所得の増加を背景に、拡大基調が持続するものと思われます。

このような状況のなかで当社グループは、中期経営戦略に基づき、以下の重点的取組みを推進してまいります。

(1) 高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

(2) 家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティシューなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレタリーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

(3) 物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めてまいります。

(4) 有利子負債の削減

塗工紙生産設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しますが、引き続き有利子負債の削減を中心とした財務体質の強化に努めてまいります。

(5) 環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑などのバイオマス燃料への転換を推進し、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組んでいます。

当社三島工場では、産業廃棄物として埋め立て処分されていた製紙スラッジから無機薬品を回収して再資源化し、塗工紙に用いられる塗工用顔料用途の再生填料生産を開始しています。また、再生填料の用途を拡大させるため、紙の中に繊維として抄き込むことで紙に滑らかさや不透明性を与える内添用途の填料に使用できる再生填料の開発に成功しました。

古紙パルプと内添用再生填料を使用することで、パルプ・無機薬品といった紙の原料となる主要素材全てをリサイクル素材で作る世界初の『100%資源循環紙（完全再生紙）』シリーズが完成し、第一弾として『完全再生PPC用紙』を平成18年９月より販売を開始しました。

今後もさらに安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業及びその他の事業を行っていますが、主力製品である紙・パルプ及び紙加工製品の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

為替レートの変動は、外貨建てで取引されている木材チップ、重油、石炭、薬品などの原燃料の調達コストに影響を与える可能性があります。為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原燃料価格変動による影響

当社グループは、木材チップ、古紙、薬品、石炭・石油などの原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響

当社グループの生産拠点がある地区におきまして、地震・台風などの大規模な自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟による影響

当社グループは、法令及びその他の社会的規範を遵守し、公正かつ健全な企業活動を行うことに努めていますが、国内外の事業活動において訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

名古屋パルプ株式会社との合併

当社は平成18年12月25日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成19年４月１日をもって次のとおり連結子会社の名古屋パルプ株式会社と合併しています。

（1）合併の目的

名古屋パルプ株式会社と当社が一体となって、商品開発力のスピードアップと高付加価値商品への転換を進めるとともにコスト競争力を向上させ、より強固な経営基盤の確立を図ります。

（2）合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、名古屋パルプ株式会社は解散しています。

（3）合併に際して発行する株式及び割当

名古屋パルプ株式会社の株式１株に対して、当社の株式16.24株を割当て交付します。但し、当社が保有する名古屋パルプの株式173,455株及び名古屋パルプが保有する自己株式６株については、合併による株式の割当ては行いません。

また、当社の株式を割当て交付するにあたり新株の発行は行わず、当社が保有する自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有する当社株式10,199,353株を合併による株式の割当てに充当します。

（4）合併比率の算定根拠

株式会社 日本企業評価研究所を第三者機関として、合併比率の算定を依頼し、その結果を参考に合併当事者間において決定しています。

なお、株式会社 日本企業評価研究所は、市場株価平均法・類似公開会社法・純資産価額法等に基づき当社と名古屋パルプの株式価値を算定し、その結果を総合的に勘案して合併比率を算定しています。

（5）吸収合併存続会社となる会社の概要

事業の内容　　紙・板紙、パルプの製造加工並びに販売

資本金　　30,403百万円

合併により増加する資本金はないため、平成19年３月31日現在の資本金を記載しています。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値製品の商品化、複合商品など新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めています。

現在、研究開発は当社の開発部、技術部、ホーム＆パーソナルケア事業部商品企画部が中心となって行っています。

当連結会計年度における当社グループ全体（紙パルプ製品事業・紙加工製品事業・その他の事業）の研究開発費は26億円です。

当連結会計年度における紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業における研究開発活動状況は、次のとおりです。

(1) 紙パルプ製品事業

当社の開発部、技術部、ホーム＆パーソナルケア事業部商品企画部が中心となって、紙パルプ製品について高付加価値商品、環境対応商品などの研究開発活動を行っています。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

衛生用紙については、消費者ニーズに合った商品、競合他社と比較して差別化のある商品の開発・上市を行いました。風邪・花粉症時期に高い評価を受けている『エリエールローションティシュー』において、天然保湿成分の改良により、乾燥しやすい環境下でもしっとり感を維持させた『エリエールローションティシュー天然保湿』・『エリエールローションティシュー鼻すっきりメントール』をリニューアル上市しました。ローションティシューの新規ラインアップとして、潤い成分「ヒアルロン酸」を配合し、従来品からさらに進化したきめ細やかでしっとりした肌ざわりをもち、毎日のフェイシャルケアやコスメ用途に最適な『ヒアルロン酸プラス』を新たに開発し、上市しました。また、トイレ空間に対する女性の心理として「トイレ空間を華やかにしたい」という要望に応えたトイレットティシューの高付加価値商品として、『エリエールシャワートイレット』で確立した高精度デザインラミネートエンボスをさらに進化させ、印刷技術の向上により高密度のプリント印刷で華やかさを演出した新商品『エリエールフラワープリント』を上市しました。

情報用紙及び特殊紙分野については、技術営業により自ら市場を捉え、ユーザー、営業及び生産現場と密接な連携を取り、時流に合致した高付加価値商品の開発ならびに生産技術の開発に集中して取組んでいます。また、テスト抄紙機の新設、熱加工設備の導入、テスト塗工機及びテストスーパーカレンダーの改造などの設備拡充により、特殊紙、機能紙の開発ならびに複合体品、特殊加工品の試作、小ロット生産等が、ユーザーの要請にスピーディに対応できるようにしています。当連結会計年度においては、官製はがき用光沢インクジェット用紙の品質基準に合格し、平成20年度年賀はがきの採

用に向けて、品質・生産技術の向上に取り組んでいます。また、印画紙に迫る印字品質の染料インク・顔料インク共用の光沢インクジェット用紙の開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は18億6千万円です。

(2) 紙加工製品事業

当社のホーム＆パーソナルケア事業部商品企画部及び紙加工製品生産会社が、紙おむつやナプキンなど紙加工製品の新製品開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な成果としては以下のとおりです。

ベビーケア製品では、テープタイプにおいて、「ふわサラシート」に天然ビタミンＥを配合した「ふわサラシート天然ビタミンＥプラス」を新開発し、従来品よりさらにスキンケア機能を充実させたリニューアルを行いました。また、新規にNHKキャラクター「いないいないばあっ！」をテープタイプに、「パンツぱんくろう」をパンツタイプに採用した企画品展開を行いました。

シルバーケア製品については、うす型パンツタイプとパンツ用パッドのリニューアルを実施しました。うす型パンツタイプでは、足周りとヒップ周りを均等な力で締めつける「ヒップにぴったりギャザー」の採用により、違和感・締めつけ感を解消し、下着のようなフィット感を実現しました。また、パンツ用パッドでは、簡単に装着できる二つ折りの構造に改良し、ずれ止めテープの位置と大きさを変更して装着しやすさを改善しました。

フェミニンケア製品については、体型の違いによるフィット性の差をなくすため、『elisウルトラガード』シリーズの体の凹凸にフィットして隙間を作らない３次元立体吸収体に、からだのくぼみが最も深い部分の吸収体密度を局所的に高める技術を導入しました。肌トラブル対応ナプキンである『elis新・素肌感』は、表面素材に凹凸加工を施すことにより、ふんわり滑らかな風合いに改善し、カブレを防ぐ機能を強化しました。また、中央部分の吸収体を周辺部の３倍以上も嵩高に積繊する技術を新規に取り入れた「ふんわりクッション吸収体」を採用し、すっきりした装着感とフィットする安心感を両立した『新体感スリム』を開発しました。また、有職女性が増えている実態から、長時間交換できない昼間の不安感を払拭するロングサイズの品揃えを充実させました。

軽失禁製品については、軽失禁ライナー全３品をリニューアルしました。従来の商品の「吸収力」と「におい」に対する不満を解消するため、星型のエンボスを採用し、新開発の表面シートの柔らかさを維持した状態で、吸収体への水分引き込みスピードを向上させました。

ハウスホールドケア製品については、ゴムパッキンを使用し、ボトル容器以上の高気密性を実現したペンギン・アヒル型のボックス容器を新開発し、高濃度アルコールタイプと100%食品用原料でできたノンアルコールタイプの『エリエール除菌できるウェットティシュー』を新規上市しました。ＰＶＡ繊維をシートに配合することで、拭き取り強度と易水解性の二律相反する性質をクリアーした『エリエール除菌できるトイレクリーナー』、インテリアに馴染むように北欧のフラワーデザインを採用した『エリエールウェットティシュー』をリニューアル上市しました。

当事業に係る研究開発費は5億4千8百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及び次期の見通しの分析は以下のとおりです。

なお、記載した見通しは、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性を内在している、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ422億3千6百万円増加し、6,836億6千1百万円となりました。主な増加要因は、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったことによる売上債権の増加や、新規連結に伴う有形固定資産の増加等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ381億3千3百万円増加し、5,465億6千4百万円となりました。主な増加要因は、新規設備投資に伴う資金調達の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の少数株主持分と資本の合計に比べ41億3百万円増加し、1,370億9千6百万円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加や少数株主持分の増加等によるものです。

また、自己株式の取得や有価証券の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、自己資本は前連結会計年度末の資本に比べ14億2千5百万円減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し、15.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は4,141億6千4百万円となり、前連結会計年度に比べ118億9千万円（3.0%増）の増収となりました。主な増加要因は、紙おむつ、ナプキンなどの家庭紙加工品の販売数量の増加によるものです。

②経常利益

経常利益は197億5千万円となり、前連結会計年度に比べ46億7千4百万円（19.1%減）の減益となりました。高付加価値商品の開発・拡販を推進し、省エネルギー、製造固定費の低減などのコストダウンを実施しましたが、輸入木材チップや古紙などの原燃料価格の高騰による減益要因を吸収することが出来ませんでした。

この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント減少し、4.8%となりました。

③特別損益

特別利益は前連結会計年度から20億9千6百万円減少し、11億5千7百万円となりました。主な内訳は、過年度損益修正益6億2千6百万円、固定資産売却益2億5千8百万円などです。

特別損失は前連結会計年度から5億5千4百万円減少し、55億4千1百万円となりました。主な内訳は、固定資産除却及び売却損13億3千8百万円、減損損失11億8千3百万円、投資有価証券売却損7億4百万円などです。

④当期純利益

当期純利益は102億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べ5億8千5百万円（6.0%増）の増益となりました。１株当たり当期純利益は前連結会計年度から6円47銭増加し、86円90銭となりました。また、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は前連結会計年度から6円23銭増加し、80円00銭となりました。

(3) 次期の見通し

今後の国内経済は、良好な輸出環境が続くなかで好調な企業業績や雇用者所得の増加を背景に、拡大基調が持続するものと思われます。

紙パルプ業界におきましては、国内景気の緩やかな拡大を受けて紙、板紙の需要は微増すると見込まれますが、依然として輸入木材チップ・古紙などの原燃料価格は高騰しており、事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、平成19年８月には最新鋭の塗工紙生産設備を完成・稼動させることにより、既存事業の充実・発展と、塗工紙・衛生用紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、コスト競争力の強化・品質改善及び環境保護対策を目的に199億3千1百万円の設備投資（無形固定資産への投資含む）を実施しました。

紙パルプ製品事業では、コスト競争力強化を目的として、塗工紙生産設備の新設工事、古紙パルプの生産能力増強工事を行いました。また、環境対策工事として再生填料製造設備の新設工事を行いました。設備投資金額は154億5千4百万円です。紙加工製品事業では、新製品開発・リニューアル等による紙おむつ・ナプキンの生産設備の増設を行いました。設備投資金額は37億3百万円です。その他事業では、主に植林事業において植林を行いました。設備投資金額は7億7千3百万円です。

なお、設備投資金額には消費税等は含まれていません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

（平成19年３月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙パルプ製品事業	生産設備 (注３)	23,490	67,237	23,982 (1,185) [19]	319	115,028	1,555
川之江工場 (愛媛県四国中央市)	紙パルプ製品事業	生産設備	1,456	4,103	202 (73)	13	5,774	139

(2) 国内子会社

（平成19年３月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
名古屋パルプ㈱	本社工場 (岐阜県可児市)	紙パルプ製品事業	生産設備 (注３)	10,371	21,767	2,592 (214) [121]	312	35,042	504
名古屋パルプ㈱	川辺工場 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙パルプ製品事業	生産設備	1,460	1,996	1,258 (65)	13	4,728	125
いわき大王製紙㈱	本社工場 (福島県いわき市)	紙パルプ製品事業	生産設備	4,886	9,528	4,103 (204)	42	18,560	205

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
２．土地の面積（千㎡）については、（ ）で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、［ ］で外書きしています。
３．提出会社には、関係会社等に貸与中の土地182百万円（面積16千㎡）、建物168百万円を含んでいます。
名古屋パルプ㈱には、関係会社等に貸与中の建物及び構築物16百万円等を含んでいます。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 三島工場	愛媛県 四国中央市	紙パルプ 製品事業	塗工紙 生産設備等	47,000	13,788	自己資金 借入等	平成18年６月	平成19年８月	生産能力 24,000t/月
いわき大王製紙㈱	福島県 いわき市	紙パルプ 製品事業	バイオマス ボイラー	6,950	522	銀行借入	平成18年12月	平成20年９月	蒸発量 170t/h

（注） 上記金額には、消費税等は含まれていません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成19年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年６月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	128,990,790	128,990,790	㈱東京証券取引所（市場第一部）	―
計	128,990,790	128,990,790	―	―

（注）１．提出日現在の発行数には、平成19年６月１日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は 含まれていません。
２．大阪証券取引所については、平成19年３月30日に上場廃止の申請を行い、同年５月７日に上場廃止となって います。

（２）【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ２の規定に基づき新株予約権付社債を発行しています。

	事業年度末現在（平成19年３月31日）	提出日の前月末現在（平成19年５月31日）
新株予約権の数（個）	9,181	9,181
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,712,952	10,712,952
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年１月６日 至 平成20年３月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 857 資本組入額 429	同左
新株予約権の行使の条件	（注１）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注２）	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―
新株予約権付社債の残高（百万円）	9,181	9,181

（注）１．当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできません。 また、本新株予約権の一部行使はできないものとします。
２．旧商法第341条ノ２第４項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできません。

（３）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成14年４月１日～平成15年３月31日（注）	248	110,780	106	22,591	106	21,596
平成15年４月１日～平成16年３月31日（注）	8,262	119,043	3,544	26,135	3,536	25,132
平成16年４月１日～平成17年３月31日（注）	8,837	127,881	3,791	29,927	3,782	28,915
平成17年４月１日～平成18年３月31日（注）	446	128,328	191	30,119	191	29,106
平成18年４月１日～平成19年３月31日（注）	662	128,990	284	30,403	283	29,390

（注）新株予約権の行使による増加です。なお、平成19年４月１日から平成19年５月31日までの間に、新株予約権の行使はありませんでした。

（５）【所有者別状況】

（平成19年３月31日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	76	28	559	101	－	2,462	3,226	－
所有株式数（単元）	－	39,403	1,160	66,362	6,980	－	13,734	127,639	1,351,790
所有株式数の割合（％）	－	30.87	0.91	51.99	5.47	－	10.76	100.00	－

（注）１．自己株式は3,440,154株であり、「個人その他」の欄に3,440単元、「単元未満株式の状況」の欄に154株含まれています。
２．「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれています。
３．「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が750株含まれています。

（6）【大株主の状況】

(平成19年３月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大王商工株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町２番60号	9,214	7.14
名古屋パルプ株式会社	岐阜県可児市土田500番地	7,387	5.72
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.13
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川１丁目２番27号	4,700	3.64
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	4,699	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	3,892	3.01
エリエール商工株式会社	香川県三豊市財田町財田中4980番地	3,414	2.64
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町２丁目１番地	3,028	2.34
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	2,837	2.20
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地	2,752	2.13
計	－	47,259	36.59

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
　　　２．当社は、自己株式3,440千株（2.66%）を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成19年３月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　17,918,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　109,721,000	109,721	―
単元未満株式	普通株式　1,351,790	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	128,990,790	―	―
総株主の議決権	―	109,721	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄に証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数２個）含まれています。

②【自己株式等】

（平成19年３月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町２番60号	3,440,000	―	3,440,000	2.67
名古屋パルプ株式会社	岐阜県可児市土田500番地	7,387,000	―	7,387,000	5.73
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台４丁目３番６号	1,982,000	―	1,982,000	1.54
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場１丁目15番15号	1,480,000	―	1,480,000	1.15
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地１	1,060,000	―	1,060,000	0.82
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋３丁目14番６号	652,000	―	652,000	0.51
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市野中町329番地	285,000	―	285,000	0.22
東京電子工業株式会社	神奈川県小田原市扇町３丁目15番４号	258,000	―	258,000	0.20
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地２	242,000	―	242,000	0.19
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷺宿4476番４	210,000	―	210,000	0.16
いわき大王紙運輸株式会社	福島県いわき市南台４丁目３番６号	160,000	―	160,000	0.12

ダイオーペーパーコンバーティング株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	131,000	―	131,000	0.10

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
エリエールフーズ株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日２丁目１番21号	123,000	―	123,000	0.10
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市岩古曽町2005番地	120,000	―	120,000	0.09
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋浜町２丁目62番６号	75,000	―	75,000	0.06
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日１丁目10番	74,000	―	74,000	0.06
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日１丁目10番	40,000	―	40,000	0.03
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町４番66	38,000	―	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日１丁目11番45号	37,000	―	37,000	0.03
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都港区高輪３丁目５番25号	31,000	―	31,000	0.02
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田1785番地	30,000	―	30,000	0.02
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市野中町68番地	22,000	―	22,000	0.02
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市具定町454番地１	10,000	―	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市金生町下分2012番地	9,000	―	9,000	0.01
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地５	8,000	―	8,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	8,000	―	8,000	0.01
関西大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町高橋290番地27	4,000	―	4,000	0.00
中国大王製紙パッケージ株式会社	岡山県小田郡矢掛町本掘641番地	2,000	―	2,000	0.00
計	―	17,918,000	―	17,918,000	13.89

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成18年７月28日）での決議状況 （取得期間 平成18年７月31日～平成19年３月30日）	2,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	2,664,877,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	335,123,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	―	―

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	65,054	67,132,931
当期間における取得自己株式	7,396,304	7,178,401,192

（注）１．当期間における取得自己株式には、平成19年４月１日の名古屋パルプ株式会社との合併により取得した株式7,387,950株が含まれています。
２．当期間における取得自己株式には、平成19年６月１日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間末	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	10,199,353	9,312,009,289
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	3,440,154	―	637,105	―

（注）当期間末における保有自己株式数には、平成19年６月１日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

３【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度（第96期）は、１株当たり年10円50銭（うち中間配当5円00銭）の配当を実施しました。この結果、配当性向は21.0%となりました。

なお、内部留保資金の使途については、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善・強化など企業の基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成18年11月10日 取締役会決議	629	5.00
平成19年６月28日 定時株主総会決議	649	5.50

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	1,010	996	1,260	1,262	1,251
最低（円）	757	813	883	810	888

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高（円）	1,076	979	959	1,080	1,062	1,023
最低（円）	959	902	888	955	1,007	931

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役 会長		二神 勝利	昭和20年 1月2日生	昭和42年３月 当社入社 平成２年６月 当社取締役 平成４年４月 当社取締役退任、名古屋パルプ株式会社常務取締役 平成６年６月 当社取締役 平成７年６月 当社常務取締役 平成12年６月 当社専務取締役 平成13年６月 当社代表取締役社長 平成13年７月 日本製紙連合会副会長（現） 平成19年６月 当社代表取締役会長（現）	注３	12
代表取締役 社長		井川 意高	昭和39年 7月28日生	昭和62年４月 当社入社 平成３年６月 当社常務取締役 平成７年６月 当社専務取締役 平成10年６月 当社代表取締役副社長 平成19年６月 当社代表取締役社長（現）	注３	1,648
代表取締役 副社長	四国本社総務、人事、財務、経理、計画予算、情報システム管掌	長谷部 武志	昭和21年 3月1日生	昭和45年４月 当社入社 平成４年６月 当社取締役 平成８年６月 当社常務取締役 平成９年６月 当社専務取締役 平成13年６月 当社代表取締役副社長（現）	注３	7
代表取締役 顧問		井川 俊高	昭和16年 7月3日生	昭和39年４月 当社入社 昭和50年５月 当社取締役 昭和54年６月 当社常務取締役 昭和57年６月 当社代表取締役専務 昭和61年10月 当社代表取締役副社長 平成11年６月 当社代表取締役会長 平成19年６月 当社代表取締役顧問(現)	注３	104
取締役 副社長	営業全般管掌	木原 道郎	昭和23年 8月2日生	昭和47年３月 当社入社 平成８年６月 当社取締役 平成12年６月 当社常務取締役 平成13年６月 当社専務取締役 平成14年６月 当社取締役副社長（現）	注３	13
専務取締役	ホーム＆パーソナルケア事業部長	佐光 正義	昭和30年 10月28日生	昭和53年４月 当社入社 平成６年７月 末広印刷株式会社常務取締役 平成９年２月 エリエールテクセル株式会社代表取締役社長 平成12年３月 エリエールフーズ株式会社代表取締役社長 平成14年３月 名古屋パルプ株式会社代表取締役社長 平成17年１月 当社ホーム＆パーソナルケア事業部営業推進本部長 平成17年６月 当社常務取締役〈ホーム＆パーソナルケア事業部長〉 平成18年６月 当社専務取締役〈ホーム＆パーソナルケア事業部長〉（現）	注３	2
常務取締役	洋紙営業本部長兼 情報・特殊紙営業本部担当	和田 直久	昭和25年 4月17日生	昭和49年４月 当社入社 平成５年１月 当社洋紙営業本部副本部長 平成９年11月 当社取締役情報用紙営業本部長 平成11年６月 当社取締役退任、日本情報用紙化工株式会社代表取締役社長 平成14年６月 当社常務取締役〈ホーム＆パーソナルケア事業部生産、計画予算、人事、業務担当〉 平成16年３月 当社常務取締役〈生産担当〉 平成18年２月 当社常務取締役洋紙営業本部長〈包装・特殊紙担当〉 平成18年６月 当社常務取締役〈洋紙営業本部、情報・特殊紙営業本部担当〉 平成19年６月 当社常務取締役〈洋紙営業本部長兼情報・特殊紙営業本部担当〉（現）	注３	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	三島工場生産担当 兼 生産企画本部長	阿達 敏洋	昭和30年 ９月19日生	昭和54年４月 当社入社 平成９年５月 当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 平成10年３月 当社家庭紙事業部営業推進本部長 平成11年１月 当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 平成14年７月 名古屋パルプ株式会社常務取締役 平成15年12月 大日製紙株式会社代表取締役社長 平成16年６月 末広印刷株式会社代表取締役副社長 平成18年６月 当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長 平成19年１月 当社常務取締役〈三島工場生産担当兼生産企画本部長〉（現）	注３	2
常務取締役	新聞用紙営業本部長	木原 和憲	昭和23年 ７月11日生	昭和46年４月 当社入社 平成７年７月 当社東京本社総務部長 平成９年６月 当社取締役家庭紙事業部テークケア本部長 平成10年２月 当社取締役大阪支店長 平成13年５月 当社取締役出版用紙営業本部長 平成15年６月 当社常務取締役〈財務、経理、計画予算、情報システム担当〉 平成17年６月 当社常務取締役〈四国本社総務、人事、情報システム担当〉 平成18年２月 当社常務取締役〈四国営業担当兼四国営業新聞用紙部長〉 平成19年１月 当社常務取締役〈新聞用紙営業本部長〉（現）	注３	7
常務取締役	財務担当	伊藤 史朗	昭和31年 ７月25日生	昭和54年４月 当社入社 平成６年２月 エリエールハワイINC会長 平成11年１月 エリエールフーズ株式会社代表取締役専務 平成12年９月 当社経理部長 平成14年７月 名古屋パルプ株式会社常務取締役 平成17年６月 当社常務取締役〈財務、経理担当〉 平成19年６月 当社常務取締役〈財務担当〉（現）	注３	3
常務取締役	関連事業担当	井川 高博	昭和41年 ３月20日生	昭和63年４月 当社入社 平成９年７月 新興印刷製本株式会社専務取締役 平成11年６月 新興印刷製本株式会社代表取締役社長 平成14年７月 末広印刷株式会社代表取締役社長 平成17年10月 当社関連事業部長 平成18年６月 当社取締役〈関連事業部担当〉 平成19年６月 当社常務取締役〈関連事業部担当〉（現）	注３	939
取締役	三島工場長	関 政幸	昭和32年 ３月10日生	昭和54年４月 当社入社 平成14年７月 エリエールホームペーパー株式会社代表取締役社長 平成16年１月 丸菱ペーパーテック株式会社代表取締役専務 平成16年６月 当社取締役三島工場長 平成18年４月 当社非常勤取締役 平成19年１月 当社取締役三島工場長（現）	注３	3
取締役	可児工場生産担当	山本 信夫	昭和28年 ４月１日生	昭和52年４月 当社入社 平成７年10月 当社営業推進本部長 平成10年10月 当社家庭紙事業部計画予算部長 平成12年６月 当社取締役〈家庭紙事業部生産部長兼開発部担当〉 平成13年６月 当社取締役家庭紙事業部開発部長 平成17年１月 当社取締役〈三島工場知的財産部長兼用排水部・環境保全室担当〉 平成19年４月 当社取締役〈可児工場生産担当〉（現）	注３	4

取締役	施設購買部長 兼 資材部 担当	宮崎 啓二	昭和24年 ２月16日生	昭和46年４月 当社入社 平成５年１月 当社四国本社企画部長 平成８年６月 エリエールハワイINC会長 平成12年７月 末広印刷株式会社代表取締役社長 平成14年７月 当社三島工場長代理 平成15年６月 当社取締役三島工場次長〈生産管理､製品､管材､保全購買部担当〉 平成16年６月 当社取締役施設購買部長 平成17年７月 当社取締役〈施設購買部､資材部担当〉 平成19年６月 当社取締役〈施設購買部長兼資材部担当〉（現）	注３	9
取締役	板紙営業本部長	瀬野 伸次郎	昭和30年 11月９日生	昭和54年４月 当社入社 平成７年10月 当社洋紙営業本部副本部長 平成10年６月 大日製紙株式会社代表取締役専務 平成13年４月 当社名古屋支店長 平成16年６月 当社取締役板紙営業本部長（現）	注３	2
取締役	林材部長	寺主 弘成	昭和28年 ２月１日生	昭和51年４月 当社入社 平成10年８月 丸菱ペーパーテック株式会社代表取締役社長 平成12年６月 当社取締役三島工場次長 平成12年12月 当社取締役生産企画本部生産企画部長 平成13年６月 当社取締役営業推進本部長 平成17年６月 当社取締役外材部担当 平成19年４月 当社取締役外材部長（現）	注３	4
取締役	ホーム＆パーソナルケア事業部西日本営業本部長	岡崎 邦弘	昭和29年 12月21日生	昭和52年４月 当社入社 平成10年10月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社代表取締役社長 平成12年６月 当社取締役家庭紙事業部西日本営業本部長 平成14年11月 当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部首都圏営業本部長 平成17年１月 当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部営業担当 平成18年１月 当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部西日本営業本部長（現）	注３	3
取締役	出版用紙営業本部長	林 賢二郎	昭和29年 ６月23日生	昭和52年４月 当社入社 平成６年12月 当社家庭紙事業部営業本部副本部長〈西日本担当〉 平成８年４月 当社出版用紙営業本部出版用紙部長 平成18年２月 当社出版用紙営業本部長 平成18年６月 当社取締役出版用紙営業本部長（現）	注３	2
取締役	東京本社総務部長	田中 幸広	昭和32年 ５月15日生	昭和55年４月 当社入社 平成14年10月 エリエールハワイINC会長 平成18年２月 当社人事部長兼東京本社総務部担当 平成18年６月 当社取締役人事部長兼東京本社総務部担当 平成19年６月 当社取締役東京本社総務部長（現）	注３	2
取締役	ホーム＆パーソナルケア事業部東日本営業本部長	井関 哲	昭和34年 ２月10日生	昭和57年４月 当社入社 平成８年２月 当社家庭紙事業部東日本営業本部チェーンストア部長 平成12年９月 当社家庭紙事業部チェーンストア営業本部長 平成15年５月 エリエールフーズ株式会社代表取締役社長 平成17年７月 当社ホーム＆パーソナルケア事業部商品企画本部長 平成18年１月 当社ホーム＆パーソナルケア事業部東日本営業本部長 平成18年６月 当社取締役ホーム＆パーソナルケア事業部東日本営業本部長（現）	注３	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）

取締役	洋紙営業本部 副本部長	白石 悦司	昭和28年 ９月４日生	昭和52年４月 当社入社 平成７年４月 当社家庭紙事業部営業本部副本部長〈西日本営業推進部担当〉 平成８年10月 当社家庭紙事業部マーケティング本部長 平成11年１月 当社洋紙営業本部副本部長〈包装用紙部担当〉 平成15年５月 静岡パッケージ株式会社常務取締役 平成17年６月 静岡パッケージ株式会社代表取締役社長 平成18年10月 中部大王製紙パッケージ株式会社代表取締役社長 平成19年６月 当社取締役洋紙営業本部副本部長（現）	注３	2
取締役	四国営業担当 兼 四国新聞 用紙部長	香川 孝	昭和23年 ５月８日生	昭和46年４月 当社入社 平成４年10月 当社九州支店長 平成10年２月 エリエール産業株式会社代表取締役専務 平成14年７月 当社大阪支店長 平成17年６月 当社取締役大阪支店長 平成19年６月 当社取締役四国営業担当兼四国営業新聞用紙部長（現）	注３	2
取締役	三島工場次長	真鍋 良穂	昭和25年 12月31日生	昭和48年３月 当社入社 平成10年10月 赤平製紙株式会社代表取締役社長 平成14年７月 エリエールペーパーテック株式会社代表取締役社長 平成16年１月 当社三島工場電気計装部長 平成17年５月 当社三島工場長代理 平成18年４月 当社三島工場次長 平成18年６月 当社取締役三島工場長 平成19年１月 当社取締役三島工場次長 平成19年６月 当社取締役三島工場長〈クラフトパルプ部、動力部、電気計装部、エネルギー企画部、ＫＰ、動力生産部担当〉（現）	注３	2
取締役	経理部長 兼 計画予算部長	魚田 敏夫	昭和32年 ２月６日生	昭和54年４月 当社入社 平成17年７月 名古屋パルプ株式会社常務取締役 平成19年４月 当社可児工場業務部長 平成19年６月 当社取締役経理部長兼計画予算部担当（現）	注３	2
取締役	大阪支店長	中谷 浩	昭和33年 10月28日生	昭和54年４月 当社入社 平成17年７月 当社九州支店長 平成18年７月 当社大阪支店次長 平成19年６月 当社取締役大阪支店長（現）	注３	2
常勤 監査役		白石 泰啓	昭和10年 ２月10日生	昭和34年３月 当社入社 昭和52年４月 当社営業本部営業業務部長 昭和58年６月 当社取締役新聞用紙営業本部新聞用紙第二部長 昭和63年６月 当社常務取締役新聞用紙営業本部長 平成３年６月 当社常務取締役〈経理、財務、情報システム担当〉 平成７年６月 当社専務取締役〈総務、経理、計画予算、情報システム担当〉 平成12年６月 当社常勤監査役（現）	注４	13
常勤 監査役		米田 栄一	昭和24年 ５月24日生	昭和48年３月 当社入社 平成２年１月 当社三島工場長代理 平成３年７月 名古屋パルプ株式会社代表取締役専務 平成８年６月 当社取締役家庭紙事業部業務本部長 平成９年６月 当社常務取締役家庭紙事業部副事業部長 平成10年６月 当社常務取締役〈関連事業、人事担当〉 平成12年６月 当社常務取締役〈四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当〉 平成14年６月 当社常務取締役〈財務、経理、計画予算、情報システム担当〉 平成15年６月 当社常勤監査役（現任）	注４	5
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 （千株）

非常勤 監査役		竹澤 一格	昭和12年 10月22日生	昭和37年４月 司法修習生 昭和39年４月 東京地方裁判所判事補 昭和49年４月 東京地方裁判所判事 昭和55年４月 大阪地方裁判所判事 昭和57年４月 大阪高等裁判所判事 昭和58年４月 退官 昭和58年５月 弁護士登録 昭和62年６月 当社監査役（現）	注４	―
非常勤 監査役		宮崎 章	昭和14年 ３月13日生	昭和39年４月 兼松株式会社入社 平成11年６月 同社取締役副社長 平成15年６月 兼松エレクトロニクス株式会社取締役会長 平成16年６月 当社監査役（現） 平成16年６月 船井電機株式会社取締役（現） 平成18年６月 ダイナミックソリューションズ株式会社取締役会長（現）	注４	―
非常勤 監査役		多胡 光	昭和11年 ８月15日生	昭和35年４月 丸紅飯田株式会社（現 丸紅株式会社）入社 昭和58年10月 湊屋紙商事株式会社代表取締役専務 昭和64年１月 丸紅紙パルプ物流株式会社代表取締役社長 平成２年６月 丸紅パック株式会社（現 丸紅紙パルプ販売株式会社）代表取締役社長 平成７年６月 明和ダンボール株式会社代表取締役社長 平成13年６月 桜紙管工業株式会社顧問（現） 平成16年６月 当社監査役（現）	注４	―
				計		2,804

（注）１．監査役 竹澤一格、宮崎章及び多胡光は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」です。
２．常務取締役 井川高博は代表取締役社長 井川意高の実弟です。
３．平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成16年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つに位置付け、株主を始めとする全てのステークホルダーとの良好な関係の維持を重視し、継続的な企業価値の向上に努めています。

当社はこれまで、リスク管理及び法令・企業倫理の遵守などコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいりました。今後も内部統制システムの整備を進めることで、既存の体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

＜コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況＞

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会におきましては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンス充実の観点から「経営の透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役３名を含む５名で構成しております。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、内部監査部門及び会計監査人と緊密に連係し、内部統制システムの整備状況の調査・確認を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実を図っています。

会計監査におきましては、会社法及び証券取引法に基づく会計監査人に「監査法人トーマツ」を選任しています。当期において業務を執行した公認会計士は、岡林正文及び吉井修の２名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士６名及び会計士補等５名です。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は竹澤一格、宮崎章及び多胡光の３名であり、竹澤一格とは弁護士の顧問契約を結んでいますが、宮崎章及び多胡光と当社との間に特別な利害関係はありません。

＜内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況＞

企業倫理や社員としての行動規範(指針)の確立及びコンプライアンス規程の制定を通じて、法令・社内規程に違反する行為・状態が生じ、または生じようとしているとき、その情報が関係部署へ速やかに報告・連絡される風土の醸成等を基本とした内部統制システム整備の基本方針を、以下の通り取締役会で決議し、体制の整備を進めています。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「社員が守るべき倫理事項」、「コンプライアンス規程」に行動規範(指針)を定め、取締役及び従業員に対し継続的な教育と啓蒙を行っています。また社内規程については定期的な見直しを実施し、その内容を社内に周知・啓蒙しています。

職務権限規程及び稟議規程等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、これらの適切な運用によって業務の適正を確保します。

当社グループでは内部通報窓口を設置し、通報者のプライバシーへの配慮や、不利益な取扱からの保護に関する制度を制定しています。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営意思決定に係る重要な情報・文書については、社内規程に従って適切に保存・管理します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、担当する部門、部署のリスクを適切に把握するため、定期的なリスクの洗出し及び評価、検討を実施し、関係する諸規程の見直しを通じて全社リスク管理体制を整備します。

自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生したときの危機管理体制について、規程を整備し、社内への周知徹底を図ります。万一、不測の事態が発生した場合は、社長または副社長を責任者とし、社外監査役、弁護士等の社外有識者を加えた緊急対策本部を速やかに招集し、事態の収拾を図ることとしています。

財務諸表その他の情報の信頼性を確保できるよう、業務フローの見直しと連動したシステムの改善を進めます。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務権限と担当業務を明確にし、部門間相互の適切な役割分担と連係を確保します。

経営環境の急激な変化に対応するため、取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、社長を議長とし、当社グループの経営幹部で構成する経営委員会を毎月開催するなど、取締役会で構成する会議体を適切に運用することで、体質改善・構造改革に努めています。

また、部門横断的な議論を行う場として、経営企画会議を毎月開催し、取締役によって部門間に共通する競争力強化や体質改善等について意思決定を行っています。

(5) 当該株式会社並びに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、その業務内容、適用される法令等を踏まえて、当社の内部統制システムに準じた子会社毎の内部統制体制を整備します。

当社の内部通報窓口では、子会社からの内部通報も受理するものとし、子会社での法令違反等に関する情報の迅速な収集と適正な対応を可能にします。

当社は子会社管理部門として関連事業部を設置し、計画的に子会社に対する業務監査を行い、取締役に報告しています。

監査役及び会計監査人は、独自に子会社に対する業務監査・会計監査を行い、必要に応じて提言・助言を行っています。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室を設け、担当者を配置し、監査役業務の補助を行っています。この担当者の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることとしています。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、取締役等から、業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要事項の報告を受ける他、重要な会議の議事録等の閲覧を行っています。

取締役は、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な問題について監査役への適切な報告を行います。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うと同時に、監査室及び内部統制の主管部門と緊密に連係し、効果的な監査業務を遂行します。

(9) 社外役員の責任限定契約に関する体制

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでいます。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

＜役員報酬等の内容＞

当事業年度に支給した役員報酬等は以下のとおりです。

取締役に対する報酬総額	333百万円
監査役に対する報酬総額	42百万円
計	375百万円

＜監査報酬の内容＞

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額　35百万円

＜取締役の定数＞

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めております。

＜取締役の選任の決議要件＞

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席

した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

＜自己株式の取得＞

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

＜中間配当＞

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

＜株主総会の特別決議要件＞

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）及び当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しています。なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）	当連結会計年度（平成19年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※１		77,593			79,358	
２．受取手形及び売掛金	※７		124,133			146,045	
３．たな卸資産			53,740			56,589	
４．繰延税金資産			3,731			4,063	
５．その他			8,880			7,707	
貸倒引当金			△731			△716	
流動資産合計			267,349	41.7		293,048	42.9
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物及び構築物		159,531			161,848		
減価償却累計額		87,635	71,896		91,414	70,434	
(2) 機械装置及び運搬具		665,651			680,779		
減価償却累計額		531,536	134,115		545,845	134,933	
(3) 土地			84,167			84,338	
(4) 建設仮勘定			7,377			27,554	
(5) その他		17,969			16,362		
減価償却累計額		7,500	10,469		7,749	8,612	
有形固定資産合計			308,026	48.0		325,873	47.6
２．無形固定資産							
(1) のれん			―			1,509	
(2) その他			4,042			3,188	
無形固定資産合計			4,042	0.6		4,698	0.7
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※２		46,573			40,705	
(2) 長期貸付金			4,724			3,748	
(3) 繰延税金資産			1,675			6,695	
(4) その他	※２		10,161			9,978	
貸倒引当金			△1,237			△1,233	
投資その他の資産合計			61,897	9.7		59,894	8.8
固定資産合計			373,965	58.3		390,466	57.1
Ⅲ 繰延資産			110	0.0		146	0.0
資産合計			641,425	100.0		683,661	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）	当連結会計年度（平成19年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							

1．支払手形及び買掛金	※７		47,646			58,717	
2．短期借入金			74,148			71,756	
3．１年内返済予定の長期借入金			73,229			79,227	
4．社債(１年内償還予定)			10,798			973	
5．新株予約権付社債（１年内償還予定）			—			9,181	
6．未払金			14,691			22,125	
7．１年内支払予定の長期設備等未払金			5,176			1,147	
8．未払法人税等			4,803			2,052	
9．賞与引当金			4,736			4,589	
10．役員賞与引当金			—			217	
11．その他			10,107			12,815	
流動負債合計			245,337	38.3		262,804	38.4
Ⅱ 固定負債							
1．社債			42,376			61,638	
2．新株予約権付社債			9,749			—	
3．長期借入金			195,483			207,144	
4．長期設備等未払金			1,804			1,430	
5．退職給付引当金			12,848			12,887	
6．その他			832			660	
固定負債合計			263,094	41.0		283,760	41.5
負債合計			508,431	79.3		546,564	79.9
（少数株主持分）							
少数株主持分			24,672	3.8		—	—
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	※５		30,119	4.7		—	—
Ⅱ 資本剰余金			29,629	4.6		—	—
Ⅲ 利益剰余金			53,196	8.3		—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金			7,290	1.1		—	—
Ⅴ 為替換算調整勘定			△3,425	△0.5		—	—
Ⅵ 自己株式	※６		△8,488	△1.3		—	—
資本合計			108,321	16.9		—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			641,425	100.0		—	—

		前連結会計年度（平成18年３月31日）			当連結会計年度（平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1．資本金			—	—		30,403	4.4
2．資本剰余金			—	—		29,913	4.4
3．利益剰余金			—	—		60,414	8.9
4．自己株式			—	—		△11,112	△1.6

株主資本合計			－	－	109,618	16.1
Ⅱ 評価・換算差額等						
1．その他有価証券評価差額金			－	－	2,823	0.4
2．為替換算調整勘定			－	－	△5,546	△0.8
評価・換算差額等合計			－	－	△2,723	△0.4
Ⅲ 少数株主持分			－	－	30,201	4.4
純資産合計			－	－	137,096	20.1
負債純資産合計			－	－	683,661	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（％）	当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ 売上高			402,273	100.0		414,164	100.0
Ⅱ 売上原価	※５		296,902	73.8		313,823	75.8
売上総利益			105,370	26.2		100,340	24.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1,5		74,782	18.6		74,352	17.9
営業利益			30,587	7.6		25,987	6.3
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息		247			313		
２．受取配当金		430			517		
３．仕入割引		397			490		
４．不動産賃貸料		222			279		
５．補助金		―			838		
６．為替差益		172			―		
７．その他		1,269	2,738	0.7	998	3,437	0.8
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		7,475			8,143		
２．その他		1,426	8,901	2.2	1,532	9,675	2.3
経常利益			24,424	6.1		19,750	4.8
Ⅵ 特別利益							
１．過年度損益修正益		―			626		
２．固定資産売却益	※２	3,113			258		
３．投資有価証券売却益		―			123		
４．その他		139	3,253	0.8	148	1,157	0.3
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産除却及び売却損	※３	352			1,338		
２．減損損失	※６	2,133			1,183		
３．のれん償却額		―			858		
４．投資有価証券売却損		―			704		
５．役員退職慰労金		1,295			336		
６．災害損失		447			283		
７．投資有価証券評価損		637			65		
８．貸倒引当金繰入額		334			―		
９．その他	※４	894	6,095	1.5	770	5,541	1.4
税金等調整前当期純利益			21,582	5.4		15,366	3.7
法人税、住民税及び事業税		8,434			3,223		
法人税等調整額		△254	8,180	2.0	△1,742	1,481	0.4
少数株主利益			3,722	1.0		3,619	0.8
当期純利益			9,679	2.4		10,265	2.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）金額（百万円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ 資本剰余金期首残高			29,438
Ⅱ 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による増加		191	191
Ⅲ 資本剰余金期末残高			29,629
（利益剰余金の部）			
Ⅰ 利益剰余金期首残高			45,456
Ⅱ 利益剰余金増加高			
１．当期純利益		9,679	
２．海外連結子会社のインフレーション会計に基づく剰余金増加高		55	
３．その他		3	9,738
Ⅲ 利益剰余金減少高			
１．配当金		1,197	
２．役員賞与		93	
３．連結子会社増加に伴う減少高		707	1,998
Ⅳ 利益剰余金期末残高			53,196

連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日 残高（百万円）	30,119	29,629	53,196	△8,488	104,456
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	284	283			568
剰余金の配当(注)			△624		△624
剰余金の配当			△564		△564
役員賞与の支給(注)			△93		△93
当期純利益			10,265		10,265
自己株式の購入				△2,732	△2,732
連結範囲の変更に伴う増減			△1,642		△1,642
持分比率の変動に伴う増減			△377	108	△268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			253		253
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					－
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	284	283	7,217	△2,624	5,161
平成19年３月31日 残高（百万円）	30,403	29,913	60,414	△11,112	109,618

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日 残高（百万円）	7,290	△3,425	3,864	24,672	132,993
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					568
剰余金の配当(注)					△624
剰余金の配当					△564
役員賞与の支給(注)					△93
当期純利益					10,265
自己株式の購入					△2,732
連結範囲の変更に伴う増減					△1,642
持分比率の変動に伴う増減					△268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					253
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△4,467	△2,120	△6,587	5,529	△1,058
当連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△4,467	△2,120	△6,587	5,529	4,103
平成19年３月31日 残高（百万円）	2,823	△5,546	△2,723	30,201	137,096

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,582	15,366
減価償却費		22,875	23,243
減損損失		2,133	1,183
のれん償却額		―	1,046
連結調整勘定償却額		200	―
貸倒引当金の増減額（△ 減少）		0	△341
投資有価証券売却損益		17	580
投資有価証券評価損		637	65
退職給付引当金の増減額(△ 減少)		△395	38
受取利息及び受取配当金		△677	△830
支払利息		7,475	8,143
為替差損益		△172	69
有形固定資産売却損益		△2,901	△95
有形固定資産除却損		140	1,175
売上債権の増加額		△3,737	△21,283
たな卸資産の増加額		△1,121	△2,700
支払債務の増加額		590	12,033
その他債務の増加額		1,135	3,885
その他		924	△1,078
小計		48,707	40,500
法人税等の支払額		△6,211	△5,975
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,495	34,525
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出による増加額		5,988	△456
有価証券の取得による支出		△3	△0
有形固定資産の取得による支出		△20,460	△34,973
有形固定資産の売却による収入		6,966	1,069
投資有価証券の取得による支出		△3,005	△7,631
投資有価証券の売却による収入		1,485	1,972
貸付けによる支出		△155	△56
貸付金の回収による収入		159	911
利息及び配当金の受取額		1,108	1,320
その他		948	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,966	△36,556

区分	注記番号	前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）金額（百万円）	当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		13,558	16,815
短期借入金の返済による支出		△16,254	△19,140
長期借入れ等による収入		52,544	91,164
長期借入金等の返済による支出		△68,652	△82,958
社債の発行による収入		10,450	20,250
社債の償還による支出		△11,154	△10,813
自己株式の取得による支出		―	△2,753
利息の支払額		△7,650	△8,281
配当金の支払額		△1,197	△1,188
その他		△1,107	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,463	3,093
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,005	△81
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		7,071	980
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		67,682	75,977
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,223	176
Ⅷ 連結子会社と外部会社の合併に伴う現金同等物の増加額		―	168
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高		75,977	77,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、中国パッケージ㈱、阪神パッケージ㈱、大建紙販売㈱、四国紙販売㈱、富士ペーパーサプライ㈱の５社については、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	(1)連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、近江大王製紙パッケージ㈱については、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していません。 非連結子会社（中京紙パルプ販売㈱他）及び関連会社（川崎紙運輸㈱他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 会社名：フォレスタル・アンチレ LTDA　決算日：12月31日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	同左

項目	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

	時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　　8～56年 機械装置及び運搬具　7～22年 無形固定資産 定額法 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。	時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
４．会計処理基準に関する事項	――――――	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しています。

	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしています。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号 平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号 平成17年３月16日）を適用しています。なお、これによる当連結会計年度における損益への影響額は軽微です。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしています。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。 (4)重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。	――――――
７．のれんの償却に関する事項	――――――	のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。

８．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	――――――――
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益は2,133　百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。	――――――――
――――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、106,895百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
――――――――――	(連結損益計算書) １.「補助金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「補助金」の金額は、290百万円です。 ２.「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は、62百万円です。 ３.「投資有価証券売却損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は、76百万円です。
――――――――――	(連結キャッシュ・フロー計算書) １．前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しています。 ２.「自己株式の取得による支出」は前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△1,109百万円です。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１．(1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 百万円 建物及び構物 49,067 機械装置及び運搬具 74,126 土地 40,910 有形固定資産その他 50 計 164,155 ② その他 百万円 現金及び預金 425 建物及び構築物 4,964 機械装置及び運搬具 13,521 土地 18,526 有形固定資産その他 1,398 計 38,835 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 百万円 短期借入金 2,060 長期借入金 198,820 （１年内返済予定を含む） 長期設備等未払金 3,091 （１年内支払予定を含む ② その他 百万円 短期借入金 1,718 長期借入金 13,228 （１年内返済予定を含む） 長期設備等未払金 2,210 （１年内支払予定を含む） (3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,320 百万円 (4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。 土地 538 百万円	※１．(1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 百万円 建物及び構築物 47,229 機械装置及び運搬具 68,197 土地 41,423 有形固定資産その他 58 計 156,909 ② その他 百万円 現金及び預金 15 建物及び構築物 3,598 機械装置及び運搬具 9,488 土地 18,670 有形固定資産その他 209 計 31,981 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 百万円 短期借入金 1,900 長期借入金 193,712 （１年内返済予定を含む） 長期設備等未払金 327 （１年内支払予定を含む） 社債 615 （１年内償還予定を含む） 計 196,554 ② その他 百万円 短期借入金 1,520 長期借入金 11,047 （１年内返済予定を含む） 長期設備関係未払金 1,396 （１年内支払予定を含む） 社債 135 （１年内償還予定を含む） 計 14,099 (3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,327百万円 (4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。 土地 463 百万円

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）

<table>
<tr>
<td>
※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。
百万円
投資有価証券（株式）　2,665
投資その他の資産 その他（出資金）　1,467

３．偶発債務
連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。
百万円
エリエールフーズ㈱　1,501
日伯紙パルプ資源開発㈱　50
(432千米ドル)
その他10社　7,099
計　8,652

４．受取手形割引高　3,242 百万円
受取手形裏書譲渡高　5,207 百万円

※５．当社の発行済株式総数は、普通株式128,328千株です。
※６．連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,370千株です。
※７．　――――――――――
</td>
<td>
※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。
百万円
投資有価証券（株式）　1,583
投資その他の資産 その他（出資金）　1,802

３．偶発債務
連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。
百万円
エリエールフーズ㈱　1,035
その他８社　3,909
(内、外貨建分　4,529千米ドル)
計　4,944

４．受取手形割引高　3,687 百万円
受取手形裏書譲渡高　3,115 百万円

※５．　――――――――――
※６．　――――――――――
※７．連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれています。
受取手形　6,118 百万円
支払手形　72 百万円
</td>
</tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 百万円 保管・運送費 34,416 給与及び手当・賞与 12,286	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 百万円 保管・運送費 35,746 給与及び手当・賞与 11,879
※２．この内訳は次のとおりです。 土地売却益他 3,113 百万円	※２．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置売却益他 258 百万円
※３．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他 352 百万円	※３．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他 1,338 百万円
※４．この内訳は次のとおりです。 百万円 貸倒損失 192 その他 614	※４．この内訳は次のとおりです。 百万円 たな卸資産評価損 151 その他 595
※５．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,792百万円	※５．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,600百万円
※６．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※６．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	1,419
遊休資産	建物、機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	714

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。
遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,133百万円）として計上しています。
減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物234百万円、土地1,419百万円、その他128百万円となっています。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。

当連結会計年度

用途	種類	場所	金額（百万円）
事業用資産	土地他	米国マウイ島	1,183

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。
上記資産グループの事業価値が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,183百万円)として計上しています。
減損損失の内訳は土地等1,183百万円となっています。
なお、回収可能価額は第三者の鑑定会社が算定した事業価値に基づいています。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１	128,328	662	－	128,990
合計	128,328	662	－	128,990
自己株式				
普通株式（注）２	9,245	2,571	－	11,817
合計	9,245	2,571	－	11,817

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加662千株は、当社の第５回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加2,571千株は、単元未満株式の買取りによる増加65千株、自己株式（当社株式）の市場買付による増加2,500千株、連結子会社の合併等による自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加６千株です。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第５回転換社債型新株予約権付社債（注）	普通株式	11,375	－	662	10,712	9,181
合計		－	11,375	－	662	10,712	9,181

（注）第５回転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使及び同社債の償還によるものです。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり　配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	700	5.50	平成18年３月31日	平成18年６月29日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	629	5.00	平成18年９月30日	平成18年12月８日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	5.50	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（注）配当金の総額には当社保有の自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有していた当社株式に係る配当金は含んでいません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 百万円 現金及び預金勘定　77,593 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,616 現金及び現金同等物　75,977 ２．重要な非資金取引の内容 百万円 新株予約権付社債の資本への転換　383	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 百万円 現金及び預金勘定　79,358 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,056 現金及び現金同等物　77,301 ２．重要な非資金取引の内容 百万円 新株予約権付社債の資本への転換　568

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	3,020	4,543	7,564
減価償却累計額相当額	1,703	2,379	4,082
期末残高相当額	1,317	2,164	3,482

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	百万円
１年内	1,145
１年超	2,336
合計	3,482

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

リース資産減損勘定の残高　－百万円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	百万円
支払リース料	1,298
減価償却費相当額	1,298

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	3,311	4,084	7,395
減価償却累計額相当額	1,566	2,349	3,916
期末残高相当額	1,744	1,734	3,479

同左

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	百万円
１年内	1,146
１年超	2,333
合計	3,479

同左

リース資産減損勘定の残高　－百万円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	百万円
支払リース料	1,319
減価償却費相当額	1,319

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

Ⅰ．前連結会計年度（平成18年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,979	38,960	15,981
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	22,979	38,960	15,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,214	1,044	△169
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	258	258	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,473	1,303	△169
合 計		24,452	40,263	15,811

２．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,644百万円
割引金融債券	7

３．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	－	－	－	－
社債	－	－	－	－
その他	47	218	－	－
合 計	47	218	－	－

Ⅱ．当連結会計年度（平成19年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,694	19,287	8,592
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,694	19,287	8,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,073	15,909	△2,164
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	259	259	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,333	16,168	△2,164
合 計		29,027	35,455	6,427

２．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	3,666百万円
割引金融債券	7

３．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	26	239	—	—
合 計	26	239	—	—

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,972	123	704

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
(1) 取引の内容 借入金に係る利息の支払いについて、金利変動リスクを回避する目的で、一部の借入金に対して金利スワップ取引を利用しています。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、支払利息の金利変動リスクを回避する目的で利用しています。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は経理担当部門が行っています。なお、支払利息のコスト確定のための限定的な取引のため、管理規定は特に設けていません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2．取引の時価等に関する事項

金利関連

		前連結会計年度（平成18年３月31日）				当連結会計年度（平成19年３月31日）			
区分	種類	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）		時価（百万円）	評価損益（百万円）
			うち１年超				うち１年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払変動	262	262	△2	△2	244	132	△0	△0
	受取変動・支払固定	3,232	3,232	△6	△6	2,797	2,657	△14	△14
合計		3,495	3,495	△9	△9	3,041	2,789	△15	△15

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年３月31日)	当連結会計年度 (平成19年３月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△17,921	△17,427
(2) 年金資産（百万円）	5,926	5,968
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△11,995	△11,459
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△516	△568
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	214	△70
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)（百万円）	△12,298	△12,097
(7) 前払年金費用（百万円）	550	790
(8) 退職給付引当金(6)－(7)（百万円）	△12,848	△12,887

3．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,149	1,175
(2) 利息費用（百万円）	367	361
(3) 期待運用収益（百万円）	△42	△49
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	17	△134
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	46	△13
(6) 退職給付費用 (1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)（百万円）	1,537	1,340

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
(1) 割引率	2.50%	2.50%
(2) 期待運用収益率	1.00%	1.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	５年（注）	５年（注）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	５年（注）	５年（注）

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）		当連結会計年度 （平成19年３月31日）	
	流 動 （百万円）	固 定 （百万円）	流 動 （百万円）	固 定 （百万円）
繰延税金資産				
賞与引当金	1,909	－	1,840	－
未払事業税	435	－	173	－
繰越欠損金	190	762	496	2,541
棚卸資産未実現損益	1,402	－	1,369	－
退職給付引当金	－	4,560	－	5,050
固定資産・投資有価証券未実現損益	－	2,949	－	3,120
固定資産修正額	－	1,578	－	1,974
投資有価証券評価損	－	1,044	－	1,067
減損損失	－	862	－	755
その他	758	928	764	1,629
合計	4,697	12,687	4,644	16,138
評価性引当額	△614	△3,730	△453	△5,205
繰延税金資産合計	4,083	8,957	4,191	10,932
繰延税金負債				
貸倒引当金修正	△38	－	△32	－
固定資産圧縮積立金	－	△662	－	△611
特別償却準備金	－	△297	－	△165
その他有価証券評価差額金	－	△6,411	－	△2,607
その他	△313	90	△94	△851
合計	△351	△7,281	△127	△4,237
繰延税金資産の純額	3,731	1,675	4,063	6,695

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.4	40.4
（調整）		
住民税均等割額	0.4	0.5
交際費等永久に損金に算入されな	2.4	2.4
い額	△8.6	8.5
評価性引当額	－	△43.8
子会社清算に伴う減算	3.3	1.6
その他	37.9	9.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	紙パルプ製品事業（百万円）	紙加工製品事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	320,651	71,144	10,477	402,273	－	402,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,076	23,107	8,049	42,233	(42,233)	－
計	331,728	94,251	18,526	444,507	(42,233)	402,273
営業費用	301,905	89,819	17,658	409,384	(37,698)	371,685
営業利益	29,822	4,431	868	35,122	(4,534)	30,587
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	514,103	80,578	33,002	627,683	13,742	641,425
減価償却費	19,601	2,857	416	22,875	－	22,875
減損損失	2,004	129	－	2,133	－	2,133
資本的支出	12,874	2,479	1,353	16,708	－	16,708

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	紙パルプ製品事業（百万円）	紙加工製品事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	321,919	79,147	13,097	414,164	－	414,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,136	27,016	9,202	49,355	(49,355)	－
計	335,055	106,163	22,299	463,519	(49,355)	414,164
営業費用	309,994	102,194	21,713	433,902	(45,726)	388,176
営業利益	25,061	3,969	586	29,616	(3,628)	25,987
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	532,850	91,000	33,527	657,378	26,283	683,661
減価償却費	18,659	4,144	439	23,243	－	23,243
減損損失	－	－	1,183	1,183	－	1,183
資本的支出	15,454	3,703	773	19,931	－	19,931

（注）１．事業区分の方法
事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。
２．各事業の主な製品
(1) 紙パルプ製品事業　新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
(2) 紙加工製品事業　段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
(3) その他の事業　木材、造林、機械、売電他
３．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,589	4,806	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	47,559	40,426	提出会社の有価証券・投資有価証券等

４．会計方針の変更
（役員賞与に関する会計基準）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は217百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】
前連結会計年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

役員等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	井川俊高	－	－	当社代表取締役	(被所有)直接 0.1	－	株式の購入(注１)	51	関係会社株式	51
役員	井川高博	－	－	当社取締役	(被所有)直接 0.2	－	不動産の賃借(注２)	5	－	－
役員の近親者	井川高雄	－	－	当社　最高顧問	(被所有)直接 0.1	－	株式の購入(注１)	855	関係会社株式	855
							土地等の売却(注３)	81	－	－
役員が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	エリエール産業㈱	愛媛県松山市	25	原材料の仕入・販売 ゴルフ場 経営	(被所有)直接 0.9	役員の兼任	原材料の仕入(注４)	200	買掛金	7
							当社保有施設の維持・運営(注５)	31	－	－
							エリエールレディスオープン会場使用料等(注６)	26	－	－
	エリエール商工㈱	香川県三豊市	30	原材料の仕入・販売 ゴルフ場 経営	(被所有)直接 3.1	役員の兼任	原材料の仕入(注４)	1,366	買掛金	1,009
							口銭料の支払(注７)	29		
							不動産の賃貸(注８)	11	－	－
							紙製品の販売(注９)	138	売掛金	69

（注）１．株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。

２．不動産の賃借については、近隣の取引実勢を勘案し賃借料を決定しています。

３．土地等の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額をもとに価格を決定しています。

４．原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。

５．当社の施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。

６．エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理に係る費用です。

７．口銭料については、協議のうえ決定しています。

８．不動産の賃貸については、近隣の取引実績を勘案し賃貸料を決定しています。

９．エリエール商工㈱は、当社より仕入れた紙製品を当社連結子会社へ販売しており、連結グループで見た場合、同社に5百万円の口銭料を支払っています。なお、口銭料については、協議のうえ決定しています。

10．取引金額には、消費税等は含まれていません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	908円92銭	１株当たり純資産額	912円29銭
１株当たり当期純利益金額	80円45銭	１株当たり当期純利益金額	86円90銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	73円77銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	80円00銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	9,679	10,265
普通株主に帰属しない金額（百万円）	91	―
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(91)	(―)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,588	10,265
普通株式の期中平均株式数（千株）	119,187	118,122
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	44	42
（うち支払利息(税額相当額控除後)（百万円））	(41)	(38)
普通株式増加数（千株）	11,375	10,712
（うち新株予約権（千株））	(11,375)	(10,712)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．平成18年３月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第11回無担保社債を発行しています。 第11回無担保社債（５年債） （１）発行総額　　100億円 （２）発行価格　　額面100円につき金100円 （３）利率　　　年2.32％ （４）払込期日　　平成18年５月10日 （５）償還期限　　平成23年５月10日 （６）資金使途　　社債償還資金に充当 ２．　　――――――――――	１．平成19年３月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第15回無担保社債を発行しています。 第15回無担保社債（７年債） （１）発行総額　　100億円 （２）発行価格　　額面100円につき金100円 （３）利率　　　年2.48％ （４）払込期日　　平成19年４月26日 （５）償還期限　　平成26年４月25日 （６）資金使途　　設備投資資金に充当 ２．当社は平成18年12月25日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成19年４月１日をもって次のとおり連結子会社の名古屋パルプ株式会社と合併しています。 （１）合併の目的 名古屋パルプ株式会社と当社が一体となって、商品開発力のスピードアップと高付加価値商品への転換を進めるとともにコスト競争力を向上させ、より強固な経営基盤の確立を図ります。 （２）合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、名古屋パルプ株式会社は解散しています。 （３）合併比率 名古屋パルプ株式会社の株式１株に対して、当社の株式16.24株を割当て交付します。但し、当社が保有する名古屋パルプの株式173,455株及び名古屋パルプが保有する自己株式６株については、合併による株式の割当ては行いません。 また、当社の株式を割当て交付するにあたり新株の発行は行わず、当社が保有する自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有する当社株式10,199,353株を合併による株式の割当てに充当します。 （４）会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行います。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
当社	第５回無担保転換社債型新株予約権付社債(注１)	14.12.12	9,749 (－)	9,181 (9,181)	0.70	なし	平成年月日 20.３.31
〃	第７回無担保社債	15.５.20	10,000 (10,000)	－ (－)	1.70	なし	18.５.19
〃	第８回無担保社債	16.５.18	10,000	10,000	1.55	なし	21.５.18
〃	第９回無担保社債	16.６.24	10,000	10,000	2.06	なし	22.６.24
〃	第10回無担保社債	17.４.18	10,000	10,000	2.06	なし	23.５.10
〃	第11回無担保社債	18.５.10	－	10,000	2.32	なし	23.５.10
〃	第12回無担保社債	15.３.27	900 (200)	700 (200)	0.41	なし	22.３.26
〃	第13回無担保社債	15.12.16	10,000	10,000	1.74	なし	20.12.16
〃	第14回無担保社債	18.12.７	－	10,000	2.07	なし	23.12.７
名古屋パルプ㈱	第２回無担保社債	15.３.27	275 (75)	200 (75)	0.38	なし	22.３.26
〃	第３回無担保社債	15.９.25	500 (200)	300 (200)	0.84	なし	20.８.25
〃	第４回無担保社債	15.９.30	200 (80)	120 (80)	0.72	なし	20.９.30
その他	その他社債	－	1,300 (243)	1,291 (418)	－	－	－
合計	－	－	62,924 (10,798)	71,792 (10,154)	－	－	－

（注）１．新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額（円）	無償
株式の発行価額（円）	857
発行価額の総額（百万円）	25,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（百万円）	15,819
新株予約権の付与割合（%）	100
新株予約権の行使期間	平成15.１.６～平成20.３.28

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

２．連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりです。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
10,154	10,805	10,520	10,115	20,483

３．当期末残高の（ ）内の金額は、１年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	74,148	71,756	1.7	－
１年以内に返済予定の長期借入金	73,229	79,227	2.0	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	195,483	207,144	2.0	平成20年～35年
その他の有利子負債				
長期設備等未払金（１年内支払）	5,176	1,147	1.7	－
〃　（１年超）	1,804	1,430	1.8	平成20年～24年
合計	349,841	360,706	－	－

（注）１．平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

２．長期借入金及びその他の有利子負債（１年以内に返済・支払予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内
長期借入金（百万円）	67,548	54,358	39,481	23,509
その他の有利子負債 （百万円）	591	400	269	141

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※１		43,908			45,984	
２．受取手形	※4, 7		29,902			33,635	
３．売掛金	※４		66,383			77,211	
４．商品			22,680			21,665	
５．製品			8,302			7,273	
６．半製品			1,124			1,271	
７．原材料			3,549			4,669	
８．仕掛品			1,244			1,178	
９．貯蔵品			3,352			3,212	
10．前渡金			1,384			803	
11．前払費用			1,871			1,871	
12．繰延税金資産			1,656			1,779	
13．短期貸付金			1,303			1,185	
14．未収入金			2,167			1,951	
15．その他			138			948	
貸倒引当金			△122			△76	
流動資産合計			188,848	42.8		204,565	44.7

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成19年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※１						
(1) 建物		62,348			62,669		
減価償却累計額		36,155	26,193		37,375	25,294	
(2) 構築物		24,250			24,321		
減価償却累計額		16,064	8,185		16,474	7,846	
(3) 機械及び装置		405,193			411,938		
減価償却累計額		333,541	71,652		339,395	72,542	
(4) 車両及び運搬具		433			408		
減価償却累計額		377	56		352	56	
(5) 工具・器具及び備品		5,657			5,653		
減価償却累計額		4,263	1,393		4,240	1,413	
(6) 土地			52,822			52,887	
(7) 建設仮勘定			4,670			21,598	

(8) 林地			309			309	
(9) 山林及び植林			288			285	
有形固定資産合計			165,573	37.5		182,235	39.8
2．無形固定資産							
(1) 借地権			130			130	
(2) 商標権			1			1	
(3) ソフトウェア			1,184			782	
(4) その他			1,650			1,509	
無形固定資産合計			2,967	0.7		2,424	0.5

		前事業年度 (平成18年３月31日)			当事業年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
3．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			35,873			33,154	
(2) 関係会社株式			11,252			17,235	
(3) 出資金			35			35	
(4) 関係会社出資金			6,237			6,573	
(5) 長期貸付金			3,000			3,000	
(6) 役員従業員長期貸付金			2			1	
(7) 関係会社長期貸付金			18,757			2,250	
(8) 長期前払費用			387			341	
(9) 繰延税金資産			5,534			3,849	
(10) 長期未収入金			1,004			840	
(11) その他			1,863			1,837	
貸倒引当金			△366			△347	
投資その他の資産合計			83,582	19.0		68,771	15.0
固定資産合計			252,122	57.2		253,431	55.3
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費			81			111	
繰延資産合計			81	0.0		111	0.0
資産合計			441,053	100.0		458,108	100.0

		前事業年度 (平成18年３月31日)			当事業年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1．買掛金	※４		36,416			45,989	
2．短期借入金			58,550			58,350	
3．１年内返済予定の長期借入金			23,987			22,880	
4．社債(１年内償還予定)			10,200			200	

5．新株予約権付社債（１年内償還予定）			―			9,181	
6．未払金			12,347			18,073	
7．１年内支払予定の長期設備等未払金			1,554			329	
8．未払費用			2,369			2,546	
9．未払法人税等			2,454			65	
10. 未払消費税等			930			434	
11. 預り金			659			830	
12. 賞与引当金			2,235			2,102	
13. 役員賞与引当金			―			50	
14. その他			62			2,081	
流動負債合計			151,767	34.4		163,114	35.6
Ⅱ 固定負債							
1．社債			40,700			60,500	
2．新株予約権付社債			9,749			―	
3．長期借入金			78,866			90,286	
4．長期設備等未払金			533			204	
5．退職給付引当金			9,076			9,234	
6．関係会社事業損失引当金			25,246			10,848	
7．その他			304			410	
固定負債合計			164,477	37.3		171,485	37.4
負債合計			316,245	71.7		334,600	73.0

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資本の部）							
Ⅰ 資本金	※２		30,119	6.8		―	―
Ⅱ 資本剰余金							
1．資本準備金		29,106			―		
2．その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		518			―		
(2) 自己株式処分差益		4			―		
資本剰余金合計			29,629	6.7		―	―
Ⅲ 利益剰余金							
1．利益準備金		5,621			―		
2．任意積立金							
(1) 配当準備積立金		3,032			―		
(2) 海外資源開発準備金		800			―		
(3) 特別償却準備金		615			―		
(4) 固定資産圧縮積立金		807			―		

(5) 別途積立金		56,500			—		
3．当期未処理損失		7,939			—		
利益剰余金合計			59,436	13.5		—	—
Ⅳ その他有価証券評価差額金			6,493	1.5		—	—
Ⅴ 自己株式	※3		△870	△0.2		—	—
資本合計			124,807	28.3		—	—
負債資本合計			441,053	100.0		—	—

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1．資本金	※2		—	—		30,403	6.6
2．資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			29,390		
(2) その他資本剰余金		—			522		
資本剰余金合計			—	—		29,913	6.5
3．利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			5,621		
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—			3,032		
海外資源開発準備金		—			800		
特別償却準備金		—			237		
固定資産圧縮積立金		—			685		
別途積立金		—			65,500		
繰越利益剰余金		—			△11,493		
利益剰余金合計			—	—		64,381	14.2
4．自己株式	※3		—	—		△3,602	△0.8
株主資本合計			—	—		121,095	26.5
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—	—		2,412	0.5
評価・換算差額等合計			—	—		2,412	0.5
純資産合計			—	—		123,508	27.0
負債純資産合計			—	—		458,108	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）			当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ 売上高	※６						
１．製品売上高		163,230			158,519		
２．商品売上高		157,661	320,892	100.0	172,001	330,520	100.0
Ⅱ 売上原価							
１．商品期首たな卸高		19,704			22,680		
２．製品期首たな卸高		10,138			8,302		
３．当期製品製造原価	※５	119,008			121,895		
４．当期商品仕入高	※６	145,305			154,954		
計		294,156			307,833		
５．他勘定振替高	※１	3,874			3,851		
６．原価差額		△39			△8		
７．商品期末たな卸高		22,680			21,665		
８．製品期末たな卸高		8,302	259,259	80.8	7,273	275,035	83.2
売上総利益			61,632	19.2		55,485	16.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
１．販売手数料		3,295			3,863		
２．保管・運送費		23,810			23,177		
３．広告宣伝費		1,370			1,113		
４．役員報酬		333			324		
５．給料及び手当・賞与		6,363			5,870		
６．賞与引当金繰入額		1,046			944		
７．退職給付引当金繰入額		377			340		
８．福利厚生費		1,603			1,507		
９．不動産賃借料		1,016			984		
10．公租公課		775			667		
11．旅費交通費・通信費		963			860		
12．減価償却費		1,122			998		
13．その他	※５	5,495	47,573	14.8	4,566	45,220	13.7
営業利益			14,059	4.4		10,264	3.1
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息		287			327		
２．受取配当金		379			447		
３．仕入割引		273			288		
４．不動産賃貸料	※６	1,034			1,122		
５．補助金		―			629		
６．雑収入	※６	562	2,537	0.8	485	3,301	1.0

区分	注記番号	前事業年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （%）	当事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （%）
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息		2,795			3,103		
２．社債利息		936			1,052		
３．社債発行費償却		152			73		
４．減価償却費		648			605		
５．雑損失		752	5,284	1.7	830	5,665	1.7
経常利益			11,312	3.5		7,901	2.4
Ⅵ 特別利益							
１．貸倒引当金戻入益		―			32		
２．関係会社事業損失引当金戻入益		2,556			4,192		
３．固定資産売却益	※２	9			167		
４．その他		32	2,597	0.8	26	4,417	1.3
Ⅶ 特別損失							
１．固定資産除却及び売却損	※３	435			958		
２．災害損失		447			283		
３．子会社株式評価損		―			51		
４．役員退職慰労金		1,041			51		
５．減損損失	※７	1,639			―		
６．関係会社事業損失引当金繰入額		505			169		
７．その他	※４	684	4,751	1.4	151	1,663	0.5
税引前当期純利益			9,156	2.9		10,653	3.2
法人税、住民税及び事業税		4,553			56		
還付法人税等		―			△71		
法人税等調整額		△1,168	3,384	1.1	4,332	4,317	1.3
当期純利益			5,771	1.8		6,335	1.9
前期繰越利益			7,018			―	
中間配当額			638			―	
当期未処分利益			12,151			―	

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
Ⅰ　材料費		90,523	70.0	95,279	71.3
Ⅱ　労務費		12,586	9.7	11,962	9.0
Ⅲ　経費	※２	26,212	20.3	26,368	19.7
当期総製造費用		129,322	100.0	133,610	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,431		1,244	
期首半製品たな卸高		1,615		1,124	
計		132,369		135,978	
他勘定振替高	※３	10,992		11,633	
期末仕掛品たな卸高		1,244		1,178	
期末半製品たな卸高		1,124		1,271	
当期製品製造原価		119,008		121,895	

（注）　１．原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算を採用しています。

※２．経費の主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費（百万円）	9,167	8,587
外注加工費（百万円）	2,510	2,459

※３．他勘定振替高は主として仕損品等の控除分です。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 （平成18年６月29日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	
Ⅰ 当期未処分利益			12,151
Ⅱ 任意積立金取崩額			
１．特別償却準備金取崩額		189	
２．固定資産圧縮積立金取崩額		61	250
計			12,402
Ⅲ 利益処分額			
１．配当金		700	
２．取締役賞与金		60	
３．別途積立金		9,000	
４．固定資産圧縮積立金		—	9,760
Ⅳ 次期繰越利益			2,641

株主資本等変動計算書
当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
平成18年３月31日　残高（百万円）	30,119	29,106	522	29,629	5,621	3,032	800	615	807
当事業年度中の変動額									
新株の発行	284	283		283					
特別償却準備金の取崩(注)								△189	
特別償却準備金の取崩								△189	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)									△61
固定資産圧縮積立金の取崩									△60
別途積立金の積立(注)									
剰余金の配当(注)									
剰余金の配当									
役員賞与の支給(注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（百万円）	284	283	―	283	―	―	―	△378	△121
平成19年３月31日　残高（百万円）	30,403	29,390	522	29,913	5,621	3,032	800	237	685

	株主資本					評価・換算額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年３月31日　残高（百万円）	56,500	△7,939	59,436	△870	118,314	6,493	6,493	124,807
当事業年度中の変動額								
新株の発行					568			568
特別償却準備金の取崩(注)		189	―		―			―
特別償却準備金の取崩		189	―		―			―
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		61	―		―			―
固定資産圧縮積立金の取崩		60	―		―			―
別途積立金の積立(注)	9,000	△9,000	―		―			―
剰余金の配当(注)		△700	△700		△700			△700
剰余金の配当		△629	△629		△629			△629
役員賞与の支給(注)		△60	△60		△60			△60
当期純利益		6,335	6,335		6,335			6,335
自己株式の取得				△2,732	△2,732			△2,732
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）					―	△4,080	△4,080	△4,080
当事業年度中の変動額合計（百万円）	9,000	△3,554	4,945	△2,732	2,781	△4,080	△4,080	△1,298
平成19年３月31日　残高（百万円）	65,500	△11,493	64,381	△3,602	121,095	2,412	2,412	123,508

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、 仕掛品　移動平均法による原価法 貯蔵品　総平均法による原価法	同左
３．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置 定額法 平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）　定額法 公害防止設備　定額法 川之江工場・その他　定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　10～50年 機械及び装置　７～15年 無形固定資産 自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 その他　定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権　15年 長期前払費用　定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用　同左
４．繰延資産の処理方法	社債発行費は商法施行規則第39条に規定する最長期間（３年）にて毎期均等額を償却しています。	社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
６．引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

6．引当金の計上基準	―――――――― 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第３号平成17年３月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号平成17年３月16日)を適用しています。なお、これによる当事業年度における損益への影響は軽微です。 関係会社事業損失引当金 関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成17年11月29日）を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しています。 関係会社事業損失引当金 同左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	当事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより、税引前当期純利益は1,639百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。	――――――――――
――――――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は123,508百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	当事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)
(損益計算書) 「役員退職慰労金」は前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「役員退職慰労金」の金額は、8百万円です。 当事業年度の「売上割引」は91百万円と営業外費用の10%以下であり、かつ当面増加の見込みがないため「雑損失」に含めて表示しています。	(損益計算書) 「補助金」は、前事業年度まで営業外収益のその他に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「補助金」の金額は156百万円です。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１．(1) 下記の資産は、三島工場財団として、長期借入金（１年内返済予定分を含む）99,309百万円、長期設備等未払金（１年内支払予定分を含む）2百万円の担保に供しています。 百万円 建物 16,638 構築物 6,742 機械及び装置 33,383 土地 23,653 計 80,417 (2) 下記の資産は、長期借入金（１年内返済予定分を含む）43百万円、長期設備等未払金（１年内支払予定分を含む）2,086百万円、ダイオーエンジニアリング㈱他５社の借入金5,610百万円の担保に供しています。 百万円 現金及び預金 400 建物 576 機械及び装置 8,283 土地 10,471 計 19,731 (3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。 山林及び植林 147 百万円 (4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。 土地 538 百万円	※１．(1) 下記の資産は、三島工場財団として、長期借入金（１年内返済予定分を含む）100,024百万円の担保に供しています。 百万円 建物 15,793 構築物 6,436 機械及び装置 29,964 土地 23,598 計 75,792 (2) 下記の資産は、長期借入金（１年内返済予定分を含む）41百万円、長期設備等未払金（１年内支払予定分を含む）533百万円、ダイオーエンジニアリング㈱他５社の借入金5,870百万円の担保に供しています。 百万円 建物 535 機械及び装置 7,540 土地 10,471 計 18,547 (3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。 山林及び植林 146 百万円 (4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。 土地 463 百万円

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※２．授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 128,328,025株 ※３．自己株式 875,100株 ※４．関係会社に対する債権・債務 百万円 受取手形 14,216 売掛金 26,428 買掛金 16,422 ５．偶発債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。	※２． ――――――― ※３． ――――――― ※４．関係会社に対する債権・債務 百万円 受取手形 16,137 売掛金 27,534 買掛金 17,758 ５．偶発債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。

	連帯保証総額	内、当社負担額
	百万円	百万円
いわき大王製紙㈱	5,321	5,321
名古屋パルプ㈱	4,983	4,983
末広印刷㈱	4,456	4,456
その他23社	34,594	33,737
(内、外貨建分	9,221千米ドル	1,932千米ドル)
計	49,355	48,499

なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。

6．受取手形裏書譲渡高　1,983 百万円

※7.　―――――――

8．配当制限

第７回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を800億円以上に維持する旨の純資産額維持の制限を受けています。

商法施行規則第124条３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,493百万円です。

	連帯保証総額	内、当社負担額
	百万円	百万円
いわき大王製紙㈱	4,332	4,332
大王製紙パッケージ㈱	4,053	4,053
末広印刷㈱	4,021	4,021
その他20社	31,917	31,917
(内、外貨建分	4,529千米ドル	4,529千米ドル)
計	44,324	44,324

なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。

6．受取手形裏書譲渡高　2,163 百万円

※7．事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれています。

受取手形	5,433百万円
裏書手形	335百万円

8．配当制限

第７回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を800億円以上に維持する旨の純資産額維持の制限を受けています。

―――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１．他勘定振替高は、紙製品等を包装材料等に使用するため、貯蔵品勘定等へ振替えたものです。	※１．　同左
※２．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置売却益他　9 百万円	※２．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置売却益他　167 百万円
※３．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他　435 百万円	※３．この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他　958 百万円
※４．この内訳は次のとおりです。 子会社株式評価損他　640 百万円	※４．この内訳は次のとおりです。 投資有価証券売却損他　151 百万円
※５．一般管理費及び当期製造費用に研究開発費1,463百万円が含まれています。	※５．一般管理費及び当期製造費用に研究開発費1,342百万円が含まれています。
※６．関係会社との取引高 百万円 売上高　101,560 商品仕入高　118,329 不動産賃貸料　1,054 雑収入　205	※６．関係会社との取引高 百万円 売上高　106,241 商品仕入高　119,275 不動産賃貸料　1,100
※７．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 （下表参照） 当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,639百万円）として計上しています。 減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物169百万円、土地989百万円、その他128百万円となっています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。	※７．　―――――――――

用途	種類	場所	金額（百万円）
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	989
遊休資産	建物、機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	649

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	875	2,565	―	3,440
合計	875	2,565	―	3,440

（注）普通株式の自己株式の増加数2,565千株は、単元未満株式の買取りによる増加65千株、自己株式（当社株式）の市場買付による増加2,500千株です。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日）	当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度

	車両及び運搬具（百万円）	工具・器具及び備品（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	―	2,459	2,459
減価償却累計額相当額	―	1,376	1,376
期末残高相当額	―	1,083	1,083

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度

	車両及び運搬具（百万円）	工具・器具及び備品（百万円）	合計（百万円）
取得価額相当額	4	1,884	1,888
減価償却累計額相当額	1	1,191	1,192
期末残高相当額	2	692	695

同左

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
１年内	432	342
１年超	650	353
合計	1,083	695

前事業年度：なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度：同左

	前事業年度	当事業年度
リース資産減損勘定の残高	―百万円	―百万円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）
支払リース料	492	442
減価償却費相当額	492	442

４．減価償却費相当額の算定方法

前事業年度：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

当事業年度：同左

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成17年４月１日 至平成18年３月31日）及び当事業年度（自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度（平成18年３月31日） 流動（百万円）	前事業年度（平成18年３月31日） 固定（百万円）	当事業年度（平成19年３月31日） 流動（百万円）	当事業年度（平成19年３月31日） 固定（百万円）
繰延税金資産				
貸倒引当金	－	895	－	93
賞与引当金	860	－	795	－
未払事業税	217	－	－	－
売上値引未払金	292	－	419	－
退職給付引当金	－	3,429	－	3,613
子会社株式評価損	－	2,695	－	2,716
減損損失	－	650	－	632
関係会社事業損失引当金	－	10,209	－	4,387
繰越欠損金	－	－	426	1,677
その他	285	627	137	691
繰延税金資産小計	1,656	18,508	1,779	13,813
評価性引当額	－	△7,768	－	△7,699
繰延税金資産合計	1,656	10,739	1,779	6,114
繰延税金負債				
特別償却準備金	－	△289	－	△160
固定資産圧縮積立金	－	△506	－	△465
その他有価証券評価差額金	－	△4,408	－	△1,638
繰延税金負債合計	－	△5,204	－	△2,264
繰延税金資産の純額	1,656	5,534	1,779	3,849

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度（平成18年３月31日）（%）	当事業年度（平成19年３月31日）
法定実効税率	40.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、記載を省略しています。
（調整）		
住民税均等割額	0.8	
交際費等永久に損金に算入されない額	2.2	
試験研究費等税額控除	△1.7	
評価性引当額	△3.9	
その他	△0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	978円77銭	１株当たり純資産額	983円74銭
１株当たり当期純利益金額	44円77銭	１株当たり当期純利益金額	50円08銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	41円43銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	46円48銭

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	5,771	6,335
普通株主に帰属しない金額（百万円）	60	－
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(60)	(－)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,711	6,335
普通株式の期中平均株式数（千株）	127,579	126,501
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	44	42
（うち支払利息(税額相当額控除後)（百万円））	(41)	(38)
普通株式増加数（千株）	11,375	10,712
（うち新株予約権（千株)）	(11,375)	(10,712)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．平成18年３月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第11回無担保社債を発行しています。 第11回無担保社債（５年債） （１）発行総額　　100億円 （２）発行価格　　額面100円につき金100円 （３）利率　　　年2.32％ （４）払込期日　　平成18年５月10日 （５）償還期限　　平成23年５月10日 （６）資金使途　　社債償還資金に充当	１．平成19年３月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第15回無担保社債を発行しています。 第15回無担保社債（７年債） （１）発行総額　　100億円 （２）発行価格　　額面100円につき金100円 （３）利率　　　年2.48％ （４）払込期日　　平成19年４月26日 （５）償還期限　　平成26年４月25日 （６）資金使途　　設備投資資金に充当
２．　　──────────	２．当社は平成18年12月25日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成19年４月１日をもって次のとおり連結子会社の名古屋パルプ株式会社と合併しています。 （１）合併の目的 名古屋パルプ株式会社と当社が一体となって、商品開発力のスピードアップと高付加価値商品への転換を進めるとともにコスト競争力を向上させ、より強固な経営基盤の確立を図ります。 （２）合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、名古屋パルプ株式会社は解散しています。 （３）合併比率 名古屋パルプ株式会社の株式１株に対して、当社の株式16.24株を割当て交付します。但し、当社が保有する名古屋パルプの株式173,455株及び名古屋パルプが保有する自己株式６株については、合併による株式の割当ては行いません。 また、当社の株式を割当て交付するにあたり新株の発行は行わず、当社が保有する自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有する当社株式10,199,353株を合併による株式の割当てに充当します。 （４）会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行います。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱日本製紙グループ本社	20,689	8,668
		㈱伊予銀行	3,508,377	4,153
		北越製紙㈱	4,286,698	2,597
		凸版印刷㈱	1,976,127	2,430
		大日本印刷㈱	1,160,883	2,152
		日本フィルコン㈱	1,466,550	1,622
		日伯紙パルプ資源開発㈱	2,233,056	1,108
		兼松㈱	3,889,048	991
		㈱愛媛銀行	2,253,763	921
		㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	660	877
		㈱ワコールホールディングス	526,000	785
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	725	775
		ザ・パック㈱	293,411	639
		日本フェルト㈱	457,184	391
		その他119銘柄	7,367,978	4,747
計			29,441,149	32,854

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（優先出資証券） 三井トラストホールディングスプリファード・キャピタル１	300	300
計			300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	62,348	512	191	62,669	37,375	1,353	25,294
構築物	24,250	113	42	24,321	16,474	427	7,846
機械及び装置	405,193	8,804	2,060	411,938	339,395	7,702	72,542
車両及び運搬具	433	14	39	408	352	11	56
工具・器具及び備品	5,657	109	113	5,653	4,240	83	1,413
土地	52,822	341	277	52,887	―	―	52,887
建設仮勘定	4,670	27,456	10,527	21,598	―	―	21,598
林地	309	―	―	309	―	―	309
山林及び植林	288	―	2	285	―	―	285
有形固定資産計	555,974	37,353	13,254	580,073	397,837	9,578	182,235
無形固定資産							
借地権	130	―	―	130	―	―	130
商標権	3	―	―	3	2	0	1
ソフトウエア	4,173	101	―	4,274	3,492	504	782
その他	2,650	―	―	2,650	1,140	140	1,509
無形固定資産計	6,958	101	―	7,059	4,635	644	2,424
長期前払費用	2,326	28	14	2,340	1,999	65	341
繰延資産							
社債発行費	1,057	103	―	1,160	1,049	73	111
繰延資産計	1,057	103	―	1,160	1,049	73	111

（注）　１．機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは、古紙パルプ増産工事2,477百万円です。
　　　　２．建設仮勘定の当期増加額は、主に塗工紙生産設備等に係るものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	488	75	26	113	424
賞与引当金	2,235	2,102	2,235	―	2,102
役員賞与引当金	―	50	―	―	50
関係会社事業損失引当金	25,246	169	10,374	4,192	10,848

（注）1.　貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、88百万円は法人税法の規定による戻入額です。
　　2．関係会社事業損失引当金の「当期減少額（その他）」は、引当金の見積額と損失発生額との差額です。

（２）【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年３月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	55
預金	
当座預金	5,464
普通預金	20,565
定期預金	19,900
小計	45,929
合計	45,984

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
東京紙パルプ交易㈱	8,957
ＪＦＥ商事㈱	2,408
伊藤忠紙パルプ㈱	1,537
丸紅㈱	1,497
大阪紙販売㈱	1,367
その他	17,866
合計	33,635

決済期日別内訳

期日	平成19年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月以降	合計
金額（百万円）	9,618	12,187	3,659	7,791	309	69	－	33,635

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
東京紙パルプ交易㈱	13,968
日商岩井紙パルプ㈱	4,245
㈱シロキ	4,192
読売新聞社	3,694
東京紙パルプインターナショナル㈱	2,981
その他	48,130
合計	77,211

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
66,383	347,047	336,218	77,211	81.3	75.5

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税が含まれています。

④ たな卸資産

商品

品種	金額（百万円）
紙	15,658
板紙	1,741
紙加工品	4,265
合計	21,665

製品

品種	金額（百万円）
紙	6,410
板紙	863
合計	7,273

半製品

品種	金額（百万円）
パルプ	1,271

原材料

品名	金額（百万円）
原木・木材チップ	2,207
古紙	914
燃料	1,286
その他	259
合計	4,669

仕掛品

品種	金額（百万円）
紙・板紙	948
パルプ	183
その他	46
合計	1,178

貯蔵品

品名	金額（百万円）
機械部品	1,871
修繕材料	441
その他	899
合計	3,212

⑤ 買掛金

相手先	金額（百万円）
丸紅㈱	10,241
いわき大王製紙㈱	9,126
名古屋パルプ㈱	2,745
ソーダニッカ㈱	1,299
エリエールペーパーテック㈱	1,223
その他	21,354
合計	45,989

⑥ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	11,900
農林中央金庫	11,500
㈱三井住友銀行	6,900
㈱伊予銀行	6,100
㈱愛媛銀行	4,850
その他	17,100
合計	58,350

⑦ 社債60,700百万円
内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

⑧ 新株予約権付社債9,181百万円
内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

⑨ 長期借入金

借入先	金額（百万円）	
㈱あおぞら銀行	23,405	(4,745)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	15,760	(3,790)
㈱新生銀行	13,196	(2,914)
㈱日本政策投資銀行	8,471	(1,702)
農林中央金庫	6,984	(1,456)
その他	45,350	(8,273)
合計	113,166	(22,880)

（注）（ ）内の金額は、１年内返済予定のもので内数であり、貸借対照表上においては「１年内返済予定の長期借入金」として計上しています。

（3）【その他】
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 　取扱場所 　株主名簿管理人 　取次所 　名義書換手数料 　新券交付手数料	 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 　取扱場所 　株主名簿管理人 　取次所 　買取手数料	 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により１単元あたりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とします。 （算式） % 100万円以下の金額につき 1.150 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375 （円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） ただし、１単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）平成19年１月31日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次頁のとおりとなりました。

（平成19年５月７日から実施）

取扱場所　大阪市北区堂島浜一丁目１番５号
　　　　　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

代理人　東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
　　　　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

取次所　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 全国本支店
　　　　野村證券株式会社 全国本支店

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 自己株券買付状況報告書　平成18年４月14日関東財務局長に提出

(2) 発行登録追補書類　平成18年４月27日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第95期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月30日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書　平成18年６月30日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書　平成18年８月８日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書　平成18年９月15日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書　平成18年10月13日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書　平成18年11月15日関東財務局長に提出

(9) 発行登録追補書類及び添付書類　平成18年11月28日四国財務局長に提出

(10) 自己株券買付状況報告書　平成18年12月15日関東財務局長に提出

(11) 半期報告書
（第96期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

(12) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の２の規定に基づく臨時報告書
平成18年12月25日関東財務局長に提出

(13) 自己株券買付状況報告書　平成19年１月15日関東財務局長に提出

(14) 自己株券買付状況報告書　平成19年２月15日関東財務局長に提出

(15) 自己株券買付状況報告書　平成19年３月15日関東財務局長に提出

(16) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号及び12号の規定に基づく臨時報告書
平成19年４月９日関東財務局長に提出

(17) 発行登録書（株券、社債券等）　平成19年４月10日関東財務局長に提出

(18) 自己株券買付状況報告書　平成19年４月13日関東財務局長に提出

(19) 発行登録追補書類（株券、社債券等）　平成19年４月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月12日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡林 正文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉井 修 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成19年６月28日に監査報告書を提出した。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年４月１日をもって連結子会社の名古屋パルプ株式会社と合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月12日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡林 正文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉井 修 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成19年６月28日に監査報告書を提出した。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年４月１日をもって連結子会社の名古屋パルプ株式会社と合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。